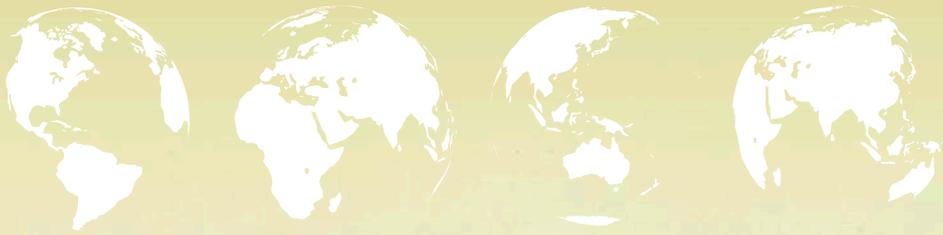


CSR REPORT 2015



日本通運グループ企業理念

私たちの使命

それは社会発展の原動力であること

私たちの挑戦

それは物流から新たな価値を創ること

私たちの誇り

それは信頼される存在であること

目次

3	編集方針	16	地球環境への責任
4	社長メッセージ	30	国際社会での貢献
6	事業概要	34	安全・安心
8	グローバルアクティビティ	38	人材
10	日本通運グループのCSRとマテリアリティ(重要課題)	42	コミュニティへの参画
12	ステークホルダーエンゲージメント	48	コーポレート・ガバナンス
14	Nippon Express' Global CSR	51	2014年度CSR活動に関する第三者レビュー
		53	主な関連会社／会社概要／編集後記

私たち日本通運グループは、創業以来、もの運ぶことを通して、
人、企業、地域を結び、社会の発展を支えてきました。
この変わらぬ使命を果たすため、社会の変化をとらえ、自らを進化させ続けます。
安全に徹し、環境に配慮し、世界を舞台にすべての力を結集して、
物流から新たな価値を創造することに挑戦していきます。
いつの時代にも、社会から求められ、信頼されることを誇りに行動します。

すべては、物流を通して社会に貢献し、
豊かな未来を創る、日本通運グループであるために。



編集方針

本書は、日本通運グループのCSR(企業の社会的責任)に関する考え方や取り組みについて、ステークホルダーの皆様に分かりやすくご報告することを目的としています。日本通運グループのCSRへの取り組みに関し、その推進体制、活動内容、実績データに加えて、こうした取り組みの背景にある物流業と環境等の問題、最近の施策等をあわせてご紹介することにより、CSRに対する物流業の対応をご理解いただけるように努めました。

今回は、ISO26000等の国際的なCSR関連ガイドライン、グローバルな有識者やステークホルダーの意見を踏まえて、日本通運グループとして優先的に取り組むべき重要課題を選定し、本書にて報告しています。(P10-11を参照)

また、本書は、GRIガイドライン第4版の報告原則に基づいていますが、準拠した報告にはなっていません。

報告対象範囲

CSRにかかわる取り組みや推進体制については、日本通運グループを対象としています(国内外のグループ会社を含む)。一部の報告については、日本通運株式会社単体のものもあります。

報告対象期間

2014年度(2014年4月1日~2015年3月31日)

(一部には、2013年度以前や2015年6月までの情報も含まれています。)

参考ガイドライン

- GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン(第4版)」
- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版)」

日本通運グループにとってのCSRとは、物流を通して世界の 人々のより良い暮らしと産業の発展を支え続けることです。



近年、気候変動に伴う自然災害や異常気象の増加、世界人口の増加とエネルギーや食料需要の増大、また、経済発展の一方で顕在化する環境問題や人権問題など、世界は厳しい課題に直面しています。

日本国内に目を移すと、少子高齢化やそれに伴う労働者不足、都市一極集中と地方の過疎化、また格差の問題など、社会全体の活力に関わる問題が顕在化してきています。

日本通運グループは、「安全・安心」を基本とした物流サービスを世界の人々に提供することで、社会的課題の解決と持続可能な社会の発展に貢献しています。

現在の中期経営計画「日通グループ経営計画2015—改革と躍進—」において4本の基本戦略を掲げ、「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」をその4本の柱の一つと位置づけ取り組んでいます。

具体的な施策の一つ目は、安全の確立です。道路、空港、港湾などの公共の社会基盤を使用している日本通運グループにおいて、安全の確立、継続への取り組みは、妥協を許すことができない最優先事項です。従業員ならびに一般社会の市民の方々の無事故・無災害を実現するため、従業員への定期的な教育・研修の開催、社内外の運転競技大会等への参加などを通じて積極的に従業員の安全意識と技術の向上を図っています。安全はすべてに優先されるものであり、事故・災害の撲滅に向けて世界に広がる私どもグループ全体で取り組んでいます。

二つ目の施策は、自然災害などの非常時の対応です。当

日本通運株式会社
代表取締役社長

渡邊健二

社は災害対策基本法による指定公共機関として指定されており、継続した事業運営体制を確保し、緊急支援物資の輸送やお客様のサプライチェーンを途切れさせることなく、市民生活のライフラインを維持するという社会的責務があります。

三つ目の施策は、環境保全ならびに省資源化の取り組みです。限りある資源を使って事業を営む日本通運グループは、事業活動による環境負荷を低減し、低炭素社会の実現に向け積極的に取り組む必要があります。昨年導入したオペレーション支援システムの活用による省燃費運転の促進、環境負荷の少ない低公害車への代替、モーダルシフトや共同配送化などで、CO₂やNO_x、およびPMの排出の削減を行ってまいります。また、次代を担う子どもたちへの環境教育の支援、地域社会と連携した森林育成活動などを通じ、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいます。

社会、経済環境の変化を踏まえ、2014年、私たちは「Nippon Express' Global CSR」として、海外会社も含めた統一したCSRのグローバル展開に取り組むことを決定しました。その中で「地球環境への責任」「良識ある企業行動」「人権の尊重」の3項目を日本通運グループが取り組む重要課題としています。

この取り組みの象徴として、各国の言葉で書かれた「持続可能な地球のために」というポスターを世界中の職場で掲示しました。さらに現在は身近な所から緑を置こうという職場の緑化に取り組んでいます。世界中の日本通運グルー

プの拠点で、従業員が職場に緑を持ち寄り、あるいは植栽をし、緩やかですが確実に緑のある職場が広まりました。従業員一人ひとりの「地球環境への責任」意識が着実に掘り起こされ、向上していると感じています。

また、これまで国内で配布していた「コンプライアンスハンドブック」の英語版、中国語版を作成し、2015年から海外関連会社への配布を開始しました。国内外の従業員が同じ教材で学ぶことで、「良識ある企業行動」「人権の尊重」という共通の重要課題に対する意識を高めていきます。

企業は、社会からの信頼があつてこそ存続することができます。グローバル化する経済活動において、物流業を主業務とする当社グループは、何よりも安全、そしてコンプライアンスが確立されていなければなりません。そのうえで、コーポレート・ガバナンスが有効に機能した公正、公平な体制が構築され、お客様だけではなく株主、地域社会、取引先、従業員などのステークホルダーの声に地球規模で耳を傾け、危機管理、環境問題、人権問題などに対し真摯に向き合っていくことが、企業の社会的責任であると考えています。

私たちは、グローバルロジスティクス企業として、世界を舞台にすべての力を結集し、物流から新たな価値を生み出すことに挑戦しています。これからも私たちは事業を通じて社会的課題の解決に向け積極的に行動し、より良い社会の実現に貢献してまいります。

Business Outline 事業概要

日本通運グループは、日本通運と子会社・孫会社299社（うち連結会社266社）及び関連会社69社の合計368社で構成され、貨物自動車運送事業をはじめとする各種運送事業、警備業、旅行業、販売事業、不動産事業、自動車運転教習業等のさまざまな事業を展開しています。

（数字は2015年3月31日現在）

引越し

国内外に広がる拠点とネットワークをもとに、トラック・鉄道・船舶・航空機すべての輸送モードを利用して、個人向けから企業向けまで豊富なサービスメニューで引越業務を行っています。



自動車輸送

全国に拠点とネットワークを有し、車両貸切による運送や特別積み合わせ運送等の一般貨物自動車運送事業を行っています。



Courtesy of the Mucha Foundation

美術品輸送

豊富な経験と深い知識をもつ専門のスタッフと、空調・エアサスペンションを装備した美術品専用車で、世界に2つとない美術品の梱包・輸送業務を行っています。



警備輸送

各金融機関本店・支店間の現金・小切手等の輸送や日銀の資金輸送に加え、当社でビジネスモデル特許を取得した、店舗売上金管理の大幅な軽減を可能とするオンライン入出金機CSDサービスを展開しています。

その他事業

コンサルティングを行う日通総合研究所、ファイナンスを行う日通キャピタル、設計監理や施設管理を行う日通不動産、労働者派遣を行うキャリアロード、さらには日通自動車学校等、物流を主体に広範囲な事業を展開しています。



鉄道輸送

鉄道を利用した、国内外に向けた貨物の利用運送事業を、全国の主要な貨物駅を拠点として行っています。



世界

日通グループ 経営計画2015

— 改革と躍進 —

国際関連事業
売上高比率

40%

2016年3月期

国内複合事業
営業利益率

3%

2016年3月期

CO₂排出量

1.0%

年平均

以上削減

2009年度を基準に、原単位で2013年度から2015年度までの3年間

- ・グローバルロジスティクス事業の更なる拡大
- ・国内事業の経営体質強化
- ・グループ各社の多様性を活かした事業拡大
- ・CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献

日通。

航空輸送

世界を網羅するネットワークと高度なノウハウを基盤に、航空機を利用した輸出入貨物及び国内貨物の利用運送事業を行っています。



重機建設

重量品の輸送・据付工事やプラント設備建設・メンテナンス工事、ハイテク工場設備輸送・据付作業を国内外で行っています。

倉庫

倉庫は単に物品を保管する場所ではなく、流通加工や輸配送拠点としての機能も併せ持ち、物流の中核拠点として全国各地で稼働しています。



旅行・イベント

旅行業のパイオニアとして長年の経験で培ったノウハウと日通の海外ネットワークを活かして、お客様のニーズに合った細かな配慮にあふれたサービスを提供しています。



海上輸送

輸出入貨物の複合一貫輸送を主体とする国際輸送業務、国内定期コンテナ／RORO船を主体とする内航輸送、及び全国の主要な港で船内・沿岸荷役等を主体とする港湾運送事業を行っています。

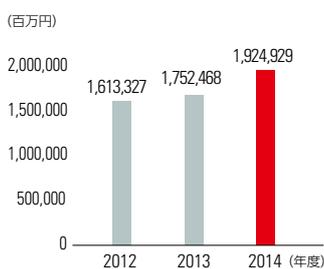


商品販売

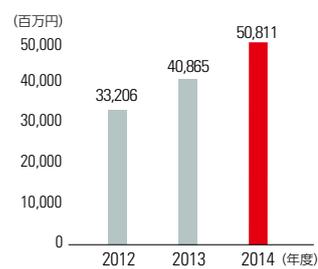
日通商事をはじめとするグループ会社が、物流関連の資器材、車両、石油、LPガス等を主体とする各種商品の販売・リース、車両整備や保険代理店業務等を行っています。

財務情報

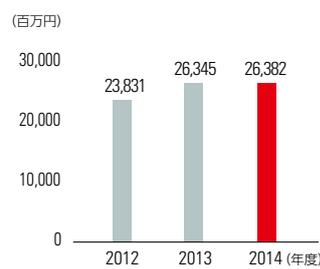
売上高(連結)



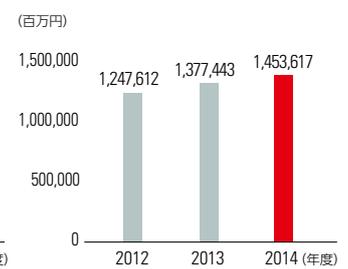
営業利益(連結)



当期純利益(連結)



総資産(連結)



グローバルアクティビティ

日本通運グループは、世界41カ国240都市に広がる世界最大級のグローバルネットワークを有しています。

新設拠点

Europe

1 オランダ日本通運 「ヨーロピアン ロジスティクス センター3(ELC3)」



オランダ日本通運では、日本通運グループが欧州で運営する倉庫として最大となる「ヨーロピアン ロジスティクス センター 3(ELC3)」を開設しました。この新倉庫の建築面積は約7万m²、ロッテルダム港マースフラクテ地区に立地し、西ヨーロッパ全域の配送を担うディストリビューションセンターとして運用します。今後は、同じ地区で稼働しているELC1とともに運用することで、欧州全域での配送の効率化、在庫の適正化をさらに進め、お客様のサプライチェーンをサポートしていきます。



2 タイ日本通運倉庫 「カビンプリロジスティクスセンター」



タイ日本通運倉庫は、タイ東部プラチンプリ県カビンプリ郡ハイテックカビン工業団地内に、倉庫・コンテナヤードを併設した新拠点「カビンプリロジスティクスセンター」を開設しました。当センターは、敷地面積約2万m²、倉庫床面積4千m²、コンテナヤード6千m²を有し、フォークリフトなど荷役機器も備え、入出庫、保管をはじめ、お客様のご要望に応じてクロスドッキング*など付加価値をつけたサービスを提供していきます。

*クロスドッキング：一時保管せずに、入荷場所から出荷場所に商品を通過(クロス)させる仕組み。

East Asia



South Asia & Oceania

欧州地域

欧州日本通運有限会社
ドイツ日本通運有限会社
ロシア日本通運合同会社
NEXロジスティクス
ヨーロッパ有限会社
英国日本通運株式会社
アイルランド日本通運株式会社
オランダ日本通運株式会社
日通ユーロカーゴ株式会社
ベルギー日本通運株式会社
フランス日本通運株式会社
イタリア日本通運有限会社
スイス日本通運株式会社
スペイン日本通運株式会社
ポルトガル日本通運株式会社
中東日本通運合同会社

トルコ日本通運株式会社
日通NECロジスティクス欧州
APC LOGISTICS AB
ML MILESTONE LOGISTICS B.V.
EURO OVERSEAS LOGISTICS S.A.
APC LOGISTICS A/S
OSLO TERMINALSERVICE A/S
FRANCO VAGO S.P.A.
MODA LOGISTICS S.R.L.
FRANCO VAGO U.K. LTD.
FRANCO VAGO TRANSITARIOS
LDA.(PORTUGAL)
FRANCO VAGO S.A. ESPANA
日本通運株式会社
ヨハネスブルグ駐在員事務所

東アジア地域

日通国際物流(中国)有限公司
香港日本通運株式会社
日通国際物流(深圳)有限公司
日通国際物流(珠海)有限公司
華南日通国際物流(深圳)有限公司
広州南日貿易有限公司
日通儲運(深圳)有限公司
日通国際物流(上海)有限公司
日通国際物流(廈門)有限公司
蘇州日通国際物流有限公司
上海e-テクノロジー株式会社
大連日通外運物流有限公司
上海通運国際物流有限公司
日通搬場服務(上海)有限公司
韓国日本通運株式会社
台湾日通国際物流株式会社
聯海通運株式会社
日通NECロジスティクス香港
日通NECロジスティクス台湾
日通NECロジスティクス上海
日通NECロジスティクス深セン

APC ASIA PACIFIC CARGO (H.K.) LTD.
MULTIFREIGHT (H.K.) LIMITED
APC ASIA PACIFIC CARGO (CHINA) LTD.
FRANCO VAGO AIR & SEA SERVICES, LTD.
FRANCO VAGO INTERNATIONAL LOGISTICS (SHANGHAI), LTD.
FV AIR CARGO SHANGHAI, LTD.
FRANCO VAGO SHIPPING SHANGHAI, LTD.
FV WAREHOUSE SHANGHAI, LTD.
大連日通機器製造有限公司
日通商事(武漢)倉儲有限公司
日通商事(香港)有限公司
日通商事(上海)貿易有限公司
日本備後通運上海代表処
日通国際物流(西安)有限公司
日通国際供应链管理(上海)有限公司
重慶民生日通水物物流有限公司

拠点国数

41 カ国

拠点都市数

240 都市

拠点総数

514 拠点

海外勤務社員総数

20,018 人

2015年3月31日現在

3 台湾日通国際物流 「NEXT*倉庫」



※Northern Formosa in East Asia Xover
(crossover) Terminal

台湾日通国際物流では、台湾北部の桃園県桃園市に新たな倉庫「NEXT倉庫」を稼働させました。この新倉庫は延べ床面積約2万7千m²、4階建てで、消費地である台北市内から約20km、台北港までは約22km、桃園国際空港まで約17kmという好立地です。台湾での倉庫はこれで7カ所目となり、高度化する顧客ニーズへの対応をますます高めていきます。

4 シンガポール日本通運 「シンガポールグローバルロジスティクスセンター」



シンガポール日本通運では、中部ジュロンイースト地区に新たな倉庫「シンガポール日通グローバルロジスティクスセンター」を開設しました。この新倉庫は総面積約5万3千m²、各階に直接車両が乗り入れできるランプウェイや、5階部分には空調など最新設備を備え、シンガポール港や高速道路へのアクセスも良好な場所に立地しています。今後シンガポールにおける中心的拠点としてお客様の利便性の向上を図っていきます。

2014年度海外拠点の拡大

- 4月 ベトナム日本通運エンジニアリング 開設
- 5月 タイ日本通運倉庫 カビンプリロジスティクスセンター 開設
- 7月 日通国際物流(中国)貴陽支店 開設
- 11月 ドイツ日本通運 ティムシオアラ支店(ルーマニア) 開設
- 12月 ミャンマー日本通運 開設
メキシコ日本通運 サラマンカ事務所 開設
台湾日本通運 MITT倉庫 開設
- 2月 上海通運国際物流 太倉事務所 開設
ベトナム日本通運 アマタロジスティクスセンター 開設
ベトナム日本通運 ティエンソンロジスティクスセンター 開設
日通国際物流(中国)鄭州支店 開設
- 3月 日通国際物流(中国)昆明事務所 開設

2014年度に海外に開設した新拠点、施設

+34 拠点
Americas

南アジア・オセアニア地域

- 南アジア・オセアニア日本通運株式会社
- 南アジア・オセアニア日本通運株式会社
ブノンペン駐在員事務所
- シンガポール日本通運株式会社
- オーストラリア日本通運株式会社
- ニュージーランド日本通運株式会社
- NEXロジスティクス マレーシア株式会社
- マレーシア日本通運株式会社
- マレーシア日通トランスポート
サービス株式会社
- フィリピン日本通運株式会社
- ネップロジスティクス株式会社
- カンボジア日本通運株式会社
- ベトナム日通エンジニアリング有限公司
- NEXロジスティクス
インドネシア株式会社
- ミャンマー日本通運株式会社
- 日通NECロジスティクスシンガポール
- 日通NECロジスティクスタイランド
- タイ日本通運倉庫株式会社
- NEXロジスティクス タイ株式会社
- タイ日本通運株式会社
- タイ日通エンジニアリング株式会社
- TBSCロジスティクス株式会社
- JFE物流タイランド株式会社
- インドネシア日本通運株式会社
- 日通インドネシア物流株式会社
- インド日本通運株式会社
- インド日通ロジスティクス株式会社
- ベトナム日本通運株式会社
- バングラデシュ日本通運株式会社
- APC ASIA PACIFIC CARGO(S)
PTE. LTD.
- APC LOGISTICS (THAI)
COMPANY LTD.
- 日通商事タイランド株式会社
- 日通商事ミャンマー株式会社
- 日通商事シンガポール株式会社
- 日通商事インドネシア株式会社
- 日通商事マレーシア株式会社
- 日通商事インド株式会社
- 日通商事リーシング(タイランド)
株式会社

米州地域

- 米国日本通運株式会社
- イリノイ日本通運株式会社
- ニューヨーク日通株式会社
- 日通オハイオ運輸株式会社
- 米国日通グローバルロジスティクス株式会社
- 米国日通旅行株式会社
- ASSOCIATED GLOBAL SYSTEMS INC.
- カナダ日本通運株式会社
- ブラジル日本通運有限公司
- メキシコ日本通運株式会社
- NEXグローバルロジスティクス メキシコ株式会社
- 日通NECロジスティクス米国
- マップカーゴ株式会社
- FRANCO VAGO INTERNATIONAL, INC.
- CENTURY ENTERPRISES, INC.
- ALL AIR CUSTOMS BROKERS, INC.
- FASHION LOGISTICS, INC.
- FRANCO VAGO LOS ANGELES, INC.
- FRANCO VAGO BRAZIL
- CONTAINER CITY, INC
- 日通商事U.S.A.株式会社

日本通運グループの CSRとマテリアリティ(重要課題)

日本通運グループでは、企業理念(「社会発展の原動力であること」、「物流から新たな価値を創ること」、「信頼される存在であること」)に基づき、「安全・安心」を軸としてCSR活動を展開してきました。

近年、企業活動の一層のグローバル化と、それに伴う企業の社会におよぼすプラス/マイナス両面での影響がクローズアップされる中で、日本通運グループでは、責任あるグローバルロジスティクス企業としてグループ全体で取り組むべきCSR重要課題の検討を2013年より行ってきました。そして、この度、ISO26000等の国際的なCSR関連ガイドライン、グローバルな有識者やステークホルダーの意見を踏まえ、右記の3テーマおよび各テーマの下の課題を日本通運グループとして優先的に取り組むべき重要課題として選定しました。

マテリアリティ(重要課題) 特定プロセス

2013 年度

グローバルな有識者やステークホルダーの意見を踏まえ、グローバルにグループ全体で取り組むべき3つのCSRテーマ:「地球環境への責任」、「良識ある企業行動」、「人権の尊重」を選定しました。(Nippon Express' Global CSR)

2014 年度

3つのグローバルCSRテーマの下で、「自社の事業が社会に与える影響」および「課題が自社に与える影響」の双方の観点から、具体的に取り組むべき優先課題の特定を行いました。

Step 1 関連するCSR課題の整理
ISO26000などの国際的なCSR関連ガイドラインや各種調査、従業員サーベイ、有識者とのステークホルダーダイアログの結果等を参考に、自社に関連するCSR課題を整理(59課題)。



優先的に取り組むべき重要課題

地球環境への責任

- 気候変動への効果的な対応
- エネルギーの削減
- 廃棄物の削減
- 汚染の削減

良識ある企業行動

- 公正な事業慣行の徹底、
サプライヤー/取引先との協働
- 腐敗防止
- 反競争的行為の防止

人権の尊重

- 従業員の安全・安心の実現(労働安全衛生、働きやすい職場づくり、
職場における差別の禁止、能力を伸ばす機会の提供)
- サプライヤーの安全・安心の実現(サプライチェーンにおける労働慣行状況の改善)
- コミュニティの安全・安心(地元の人材の雇用、児童労働、倉庫の警備にあたる警備員・
保安員による不当な暴力の行使の予防)
- 顧客の安全・安心の実現(顧客のプライバシー、顧客満足)
- 継続的な人権デュー・ディリジェンスの仕組みと苦情処理メカニズムの構築

日本通運グループは、「安全・安心」の基盤の上に重要課題を中心とした活動を展開し、責任あるグローバルロジスティクス企業として社会全体の持続可能な発展のために貢献していきます。

※左記重要課題についての報告は次年度以降に開始予定。

※重要課題については、社会動向や事業環境の変化によって変化するため、ステークホルダーとのエンゲージメントを通じて定期的に見直しを行っていく予定です。

Step 2

優先順位付け

本社の主要15部門から構成されるCSR報告書編集委員会において、各関連課題の日本通運グループへの影響(現在/将来、プラス/マイナス)について議論し、優先順位付け。CSRおよび物流業界に精通した有識者に上記優先順位付けの妥当性について確認し、ステークホルダーの視点からの優先順位を分析し、反映。

Step 3

妥当性確認

社内にて優先順位の妥当性について最終的に確認の上、日本通運グループにおける重要課題を選定。

ステークホルダーにとっての重要性

優先的に
取り組むべき
重要課題

日本通運グループにとっての重要性



ステークホルダーエンゲージメント

日本通運グループでは、幅広いステークホルダーと双方向のコミュニケーションをもち、ステークホルダーの期待や懸念に応えるよう努めていくことが重要だと考えています。

主要なステークホルダー	主なエンゲージメント方法
顧客	<ul style="list-style-type: none"> 日通ビジネスフェアの開催 引越アンケートの実施(はがき) お客様相談センターでの受付(電話、Web)
従業員	<ul style="list-style-type: none"> 内部通報制度「ニツソウ・スピークアップ」 「コンプライアンスに関する従業員アンケート」の実施 一般的な面談等
サプライヤー	<ul style="list-style-type: none"> 安全協議会の開催
株主・投資家	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会の開催 決算説明会の開催 アニュアルレポートの発行
政府関係	<ul style="list-style-type: none"> 各種説明会等への出席 各種協議会等への参加
NGO/NPO	<ul style="list-style-type: none"> グローバルCSRイニシアティブ団体とのダイアログ ステークホルダー・エンゲージメントプログラムへの参加 CSRアンケートの実施

ステークホルダーエンゲージメント事例

グローバルCSRイニシアティブ団体とのダイアログ

日本通運では、2014年9月に、国際的なCSRイニシアティブ団体であるInstitute Human Rights and Business (IHRB)のジョン・モリソン氏、デンマーク人権研究所(The Danish Institute for Human Rights)のキャサリン・ポールセン・ハンセン氏、International Corporate Accountability Roundtable (ICAR)アモル・メラ氏の3氏と日本通運グループにおける人権の取り組みに関しダイアログを行いました。

3氏からは、グローバルに展開する物流業者として考慮すべき課題として、盗難物や人身売買の被害者の輸送への加担はないかといった貨物の透明性に関する問題、武器の輸送等による人権侵害への加担はないかといった「顧客について知る(Know your customer)」必要性、貨物や倉庫における警備会社利用時の警備員による不当な暴力の行使に関する問題、また、特に途上国におけるドライバーを介したHIV等の感染症の伝播の問題についての指摘がありま

した。また、市場へのアクセスを多くの人々に提供し、地域の雇用を創出するという物流企業ならではの社会的価値の創出についても指摘がありました。日本通運では、本ダイアログを受け、海外事業所でのCSR状況についてアンケートを行い現状把握に努めています。

今後、特にリスクの高い地域における取り組みについて検討するとともに、グローバル物流企業としての対応を検討していきます。



社外出席者

ジョン・モリソン 氏
Institute Human Rights and Business (IHRB)
キャサリン・ポールセン・ハンセン 氏
デンマーク人権研究所(The Danish Institute for Human Rights)
アモル・メラ 氏
International Corporate Accountability Roundtable (ICAR)

司会

石田 寛 氏
(経済人コー円卓会議日本委員会 専務理事兼事務局長、九州大学大学院経済学府客員教授)
鈴木 浩之 氏 (経済人コー円卓会議日本委員会)*当時

日本通運側出席者

鈴木 達也 (CSR部長) 皆川 広久 (CSR部次長)*当時
藤木 嘉浩 (CSR部専任部長)*当時 小澤 徳子 (CSR部課長)

労働組合との関わり

全日通労働組合は、1946年に発足し、2015年3月31日現在、約22,820人の組合員で構成されています。日本通運と全日通労働組合は、今日まで築き上げてきた相互の信頼関係のなか、お互いに相手方の立場を尊重し、労使の秩序を維持しつつ、共通の目標として認識している企業の発展と労働環境の向上に向け努力、協力していくことを確認しています。

従業員の総意を経営に反映させるため、日本通運では、これまでも労使間のコミュニケーションを重視しており、全般的な労使協議を行う場として、本社と全日通労組中央本部間に「中央経営協議会」を、また、支店と組合支部間では「支店委員会」を設け、会社経営に関する意見交換を行っています。

さらに、働きがいがあり、規律ある職場風土の実現に向けて、安全衛生をはじめとした課題別に労使で専門委員会を設け、現状分析と今後の取り組みについて、協議・検討を行っています。

ラオス人民民主共和国の

公共事業・運輸大臣の訪問を受け入れ

2014年2月、ラオス人民民主共和国のソマート・ポンセナー公共事業・運輸大臣(当時)と、ケントン・ヌアンタシン駐日特命全権大使および一行が当社を訪問し、大メコン圏におけるラオス国の物流面での重要性について意見交換を実施しました。

一行は当社の伊豆研修センターを訪問し、トラックやフォークリフトの運転技能研修の様子を視察しました。また、ラオス国のトラックドライバーに対する安全・技能教育の導入について、当社関係者と意見交換を行いました。



本社での会議の様子

ステークホルダー・エンゲージメントプログラムへの参加

日本通運では、国際的に関心の高まる「ビジネスと人権」および国連「ビジネスと人権に関する指導原則」への理解と、自社に関連する人権課題の把握を目的として、経済人コー円卓会議(CRT)日本委員会の主催するステークホルダー・エンゲージメントプログラムに参加しました。

プログラムでは、他企業からの参加者、NGO/NPO、有識者とともに、グローバルリスク(世界経済フォーラム「The Global Risks 2014」に基づく)との関連性の中で人権侵害が発生する文脈について意見交換を行い、物流業界において重要となり得る人権課題について理解を深めました。なお、本プログラムにおける議論の内容は、日本通運グループにとっての重要課題(マテリアリティ)特定の際に考慮しました。



参加メンバーの皆さん

詳細は、CRT日本委員会のホームページをご覧ください。

http://crt-japan.jp/portfolio/stakeholder_engagement_program/

欧州でのNGO/NPOとの対話

2015年3月、スイス、オランダ、ベルギーの3カ国を訪問し、欧州の物流業界イニシアティブ団体や格付け機関関係者、また、CSRイニシアティブ団体とのダイアログを行い、非財務情報開示、物流分野における二酸化炭素排出量の算定方法に関する議論、「ビジネスと人権」に関する企業のベストプラクティスなどについて意見交換を行いました。本視察を通じて得た最新のグローバルなCSR動向ならびにステークホルダーの期待/懸念に関する情報は、日本通運グループ全体でのCSR活動の展開に活かしています。



CSR部次長 佐藤健吾

Nippon Express' Global CSR



「地球環境への責任」推進ポスター（ロゴは商標出願中）

すべての職場に緑を設置

日本通運グループは、世界各地の事業所に「緑（植物）」を置く「世界共通行動」を2015年1月から開始しました。また、取り組みのシンボルとして、当社の企業ロゴ「通」マークを緑にしたポスターをすべての事業所に掲示し、活動を推進していきます。

CSRのグローバル展開について

日本通運グループは、現在海外514拠点（2015年3月31日現在）で業務を行っています。

これまでCO₂排出量を削減し、地球環境を保全するためハイブリッド車などの環境配慮車両の導入やエコドライブ教育を実施するとともに森林育成活動などを積極的に行ってきましたが、企業活動がグローバルになるとともに、企業の社会的責任もグローバルな視点からの対応が求められています。

このような理由から世界中の日本通運グループを取り巻く多様な社会的課題のうち、グローバルで優先的に取り組むべき当面の課題を選定して、このほど「Nippon Express' Global CSR」として、全世界で取り組みを開始することとしました。



Nippon Express' Global CSR

1. 地球環境への責任

化石燃料を利用し、CO₂を日夜排出する物流企業として、地球環境の保護は重要な課題です。

2. 良識ある企業行動

グローバルに展開するロジスティクス企業として、進出先の国や地域における法令を順守することはもちろん、今日ますます重視される「公正な事業慣行」への理解と実行は欠かせません。

3. 人権の尊重

事業範囲の拡大にともなって、日本通運グループ自体のサプライチェーンもグローバル化しています。その際、特に発展途上国を中心に、職場・労働環境に留まらないより広い意味での「人権の尊重」についての姿勢が求められており、対応によっては事業継続のリスクとなりかねません。



重要課題(Nippon Express' Global CSR)ごとの当面の具体的取り組み項目

「地球環境への責任」

- ①日本通運グループ共通行動“職場に緑を”
 - CO₂削減のシンボリック的取り組みとすべく、世界各地の事業所に「緑(植物)」を置いて、CO₂削減に向けて従業員の意識向上を図る。
 - 加えて、可能な海外グループ会社は植樹や森林育成活動へ参加する。
- ②海外グループ会社において、地域の実情に応じた環境保全やCO₂削減に向けた目標を設定し、実施
 - 物流の効率化、輸送手段の改善、環境分野における社会貢献活動など地球環境保全に貢献する取り組みを推進する。

「良識ある企業行動」および「人権の尊重」

コンプライアンスハンドブック(海外配付版)による教育

- コンプライアンスハンドブックを教材として、海外グループ会社で従業員への教育を実施する。

※海外グループ会社で行う環境活動とコンプライアンスハンドブックを用いた従業員教育に関して、国内の各支店ですでに同様の取り組みを実施しています。また、国内グループ会社についても展開を図っています。





地球環境への責任

HIGHLIGHTS

輸送品質・安全性向上にも寄与する “エコドライブプロジェクト” をアジアでさらに展開

アジアにおけるエコドライブの拡大

アジアのインフラ整備は、今後ますます加速度を増していくことが予想されます。日本通運も、海外事業の拡大とともに、各国でエネルギー問題や環境課題に取り組む必要があります。

当社は、2009年からASEANにおけるエコドライブの検討を始め、2012年、マレーシアにおける活動が物流企業として世界で初めて国連CDM(クリーン開発メカニズム)に登録されました。そして、2014年7月、同じく世界で初めて、エコドライブによるCO₂削減をクレジット化させました。

そしてその活動が今、ベトナムにおけるJCM(Joint Credit Mechanism、二国間クレジット制度)の取り組みへと引き継がれています。2014年6月20日、ベトナムにおけるエコドライブの取り組みが、環境省の二国間クレジット制度(JCM)^{※1}に採択されました。

(右頁に続く)

※1 二国間クレジット制度(JCM)は、途上国への温室効果ガス削減技術・製品・システム・サービス・インフラ等の普及や対策を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への日本の貢献を定量的に評価し、日本の削減目標の達成に活用するものです。

アジアにおける安全エコドライブの推進状況(2015年4月現在)



検討中 実施中

上海からシンガポールまで7,000kmの当社陸路輸送サービス「SS7000」の各区間において、二国間クレジット制度等を活用しながら、安全エコドライブの導入を進めています。



低炭素型サプライチェーンの構築に向けて

ベトナムでの取り組みは、ホーチミン、ハノイの二大都市で、ベトナム日通が使用しているトラック130台にエコドライブ啓発システムを搭載し、燃料給油量、走行距離、運転行動などのデータを収集・分析するというものです。各車両に装備されたデジタルタコグラフにはジャイロセンサーが搭載されており、急加速、急減速、急ハンドルなどの運転行動が感知、記録できます。

これにより、管理者はデータを基にした具体的な運転行動の改善指導をドライバーに対して行えるようになりました。急加速や急停車といった安全運転、輸送品質に関わる部分だけでなく、燃費効率を向上させる運転手法も指導することができ、年間310tのCO₂削減効果があると見込まれています。

ベトナムJCM CO₂削減効果の見込み(年間)

310t

GHG排出削減プロジェクトの概要

- ベトナムのホーチミンおよびハノイで、ベトナム日本通運が使用しているトラック130台にデジタルタコグラフを活用したエコドライブ啓発システムを装着し、燃料給油量、走行距離、その他の運転行動等のデータをクラウドネットワークを介して収集・分析する。
- ドライバーに対してはこのデータに基づいて運転行動の改善を指導し、成果に応じた評価を与えることで運転行動の改善をうながす。
- このエコドライブ啓発システム導入によるドライバーの行動分析と指導は、輸送品質を向上させるだけでなく、燃費効率を向上させ、直接的にCO₂削減に結び付けるものである。



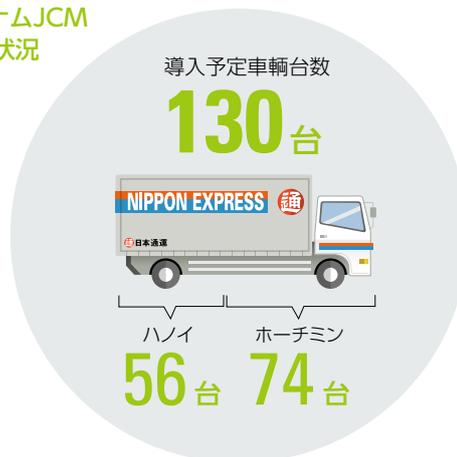
デジタルタコグラフ

当社はすでに、マレーシアにおいて同システムを導入済みで、2013年にはCO₂排出量を年間約6%削減、自動車事故発生件数が10分の1になるなどの成果をあげています。今後も地域の成長・発展を物流面からサポートするとともに、低炭素型のサプライチェーンの構築を目指していきます。



ドライバー説明会(ベトナム日通)

ベトナムJCM 進捗状況



ベトナムにおける二国間クレジット制度導入の流れ

2014年7月	方法論の作成
2015年1月	方法論の承認 ドライバーに対するステークホルダーミーティング開催
2015年2月	リファレンス、エミッションの精査、作成
2015年5月	デジタルタコグラフ、ベトナムでの輸入 PDD(プロジェクトの設計書)の作成準備
2015年7~8月	導入開始予定

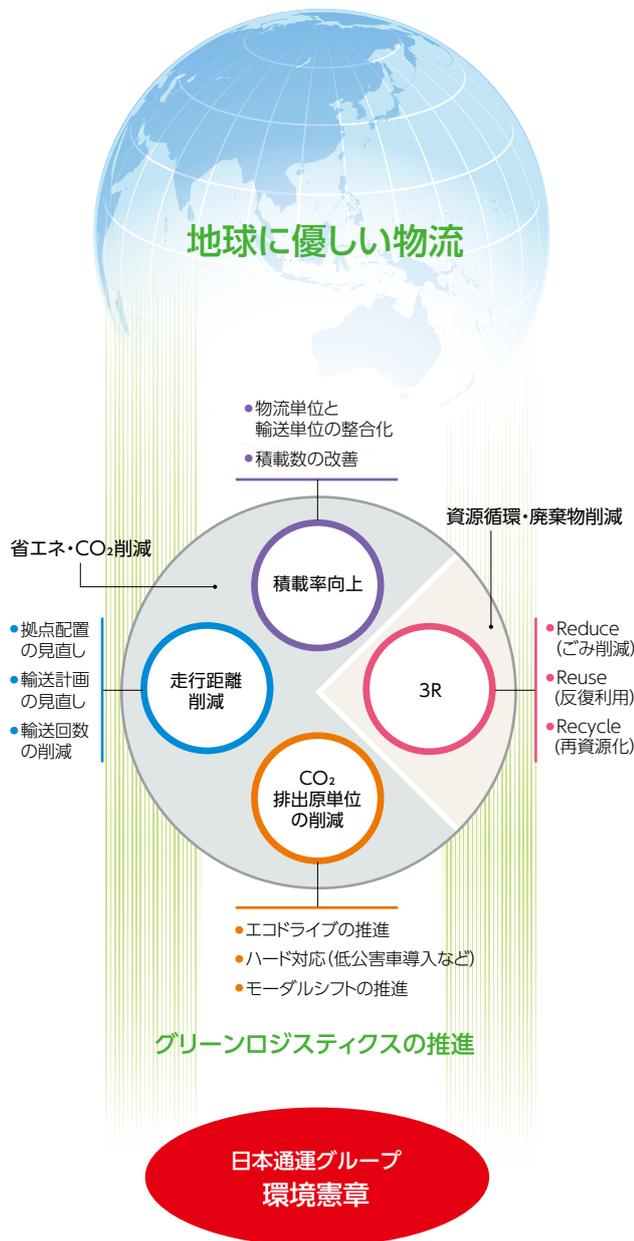
地球環境への責任

地球環境を持続可能な状態で次世代に引き継ぐことは、人類共通の大きな課題です。

今日まで社会を発展させてきた人類は、同時に温室効果ガスの排出等で地球に負担をかけてきました。私たち日本通運グループも、公道や港湾、鉄道、空港等の公共施設を利用して事業を行いながら、地球に負担をかけてきました。ものを運ぶプロとして、世界中にお客様のものをお届けすることで社会に貢献するとともに、ムダなエネルギーの使用をなくし、温室効果ガスの削減に取り組めます。

グリーンロジスティクスの推進

私たちは「日本通運グループ環境憲章」にもとづき、現行の経営計画において「グリーンロジスティクスの推進」を大きな柱として「地球に優しい物流」に取り組んでいます。



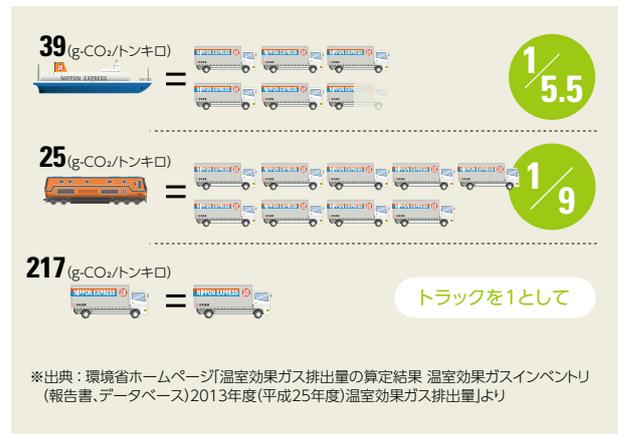
CO₂とエネルギー使用量削減への取り組み

モーダルシフトの推進

輸送機関別CO₂排出原単位

日本通運グループは、お客様企業と物流事業者の連携・協働を進め、トラック中心の輸送形態から、鉄道・船舶を多用した輸送形態へ切り替えるモーダルシフトに数多く取り組んでいます。

輸送機関別CO₂排出原単位



鉄道貨物輸送へのモーダルシフト

鉄道貨物輸送は長距離・大量になるほど効率的で、正確な鉄道ダイヤに基づく安心で安定的な輸送手段です。また、最も環境に優しくエネルギー効率の高い輸送手段として、CO₂の排出量の削減にも効果的であることから大きく注目されています。

日本通運では、鉄道貨物輸送の安心・安定輸送という強みを最大限に活かし、効率的な輸送手段として大量輸送から小ロット輸送まで、また、少子高齢化に伴うドライバー不足問題の解消の一環としてお客様とともにモーダルシフトを推進し、環境負荷の低減に取り組んでいます。

Topics

CO₂排出量削減の取り組み

霧島酒造様は、都城市にある工場で生産された商品を全国各地のお届け先様へトラックによる積合せ輸送で行っていました。好調な製造・生産に比例して輸送数量も増加したため、従来の輸送方法のままではCO₂排出量も増加してしまいます。そこで輸送の効率化と環境負荷の軽減を目的として、日本通運を中心とした全国7カ所で共同配送拠点の設置に着手しました。各共同配送拠点までの輸送手段についても、トラックから鉄道コンテナ輸送に切り替えることで大幅なCO₂排出量の削減を実現しました。

2015年2月には新たに岡山に8カ所目の共同配送拠点を設置しました。都城から岡山までを鉄道コンテナ輸送、岡山から中四国エリアを共同配送することでさらなるCO₂排出量の抑制に取り組んでいます。

日本通運では、今後も温室効果ガス排出量の削減に

向けた鉄道貨物輸送へのモーダルシフトの提案を行っていきます。

霧島酒造株式会社様について

霧島酒造株式会社様は、宮崎県都城市に本社を置く本格焼酎の製造販売会社です。焼酎業界のリーディングカンパニーとして「高品質を理念とする国際的な総合食品文化企業」を目指し、より豊かな酒・食文化を創造されています。

また、環境への取り組みとして焼酎の製造工程で発生する「焼酎かす」「芋くず」をリサイクルし地域に還元する継続的な取り組みを行っており、このリサイクルシステムは2007年第12回新エネ大賞「新エネルギー財団会長賞」、2014年第23回地球環境大賞「農林水産大臣賞」を受賞されています。



輸送量とCO₂排出量



お客様の声

当社は物流の見直し、環境対策対応の取り組みとして2004年に横浜に共同配送センターを設置し、工場からセンターまでの1次輸送を鉄道コンテナ、納品先まで共同配送を利用するモーダルシフトを行い、これまでに全国8カ所にセンターを設置しました。

2006年4月に改正省エネ法が施行され、輸送に係るエネルギー使用量の削減対策では鉄道コンテナへのモーダルシフトが大きく効果を発揮し、2014年ではトンキロ当りのエネルギー使用量は2004年に比べ65%

削減となり、輸送コストの削減にも繋がりました。

2007年からは鉄道コンテナに加え、日本通運様の海上輸送を導入し1次輸送を行っており、当社にとって日本通運様は、流通が多様化し、物流のコントロールが重要度を増す中、鉄道、海上、倉庫、トラックとトータルでサポートしてくれる不可欠なパートナーとなっています。

霧島酒造株式会社
営業本部 業務部 副部长
東 恭弘 様

地球環境への責任



内航海運へのモーダルシフト

日本通運グループでは、1964年、東京～室蘭間に日本最初のコンテナ船「第一天丸」を、続いて大阪～室蘭間に「第二天丸」を就航させ、陸海一貫輸送サービスを開始しました。2003年には、東京～博多間において高速RORO船※「ひまわり5」「ひまわり6」を投入し、日本通運と商船三井フェリー社との共同運航が始まり、2013年4月には、東京～苫小牧間に最新鋭高速RORO船「ひまわり7」が就航。現在、日本通運では2つの定期航路と商船三井フェリー社の共同運航船を含めて7隻の新鋭大型船を擁し、松山港を新たに加えた日本各地9港を結んでいます。

国内海上輸送では、CO₂排出量を減らすため、燃料消費

を抑えるさまざまな取り組みを行っています。東京～九州・瀬戸内航路に投入している「ひまわり5」「ひまわり6」は燃料噴射を速力に合わせて自動制御するエンジンを採用し、東京～苫小牧航路に新たに投入した「ひまわり7」には、さらに性能を向上させた電子制御エンジンを搭載することで燃費効率を大幅に改善しました。水面下の船体には横揺れを防止する可動式の羽根を備え、船型・プロペラスクルー・艀にも改良を施すことで安全性と環境性と輸送力を同時に向上させることを可能にしました。

※RORO船：ROLL-ON/ROLL-OFF（ロールオン・ロールオフ）型船舶の略。

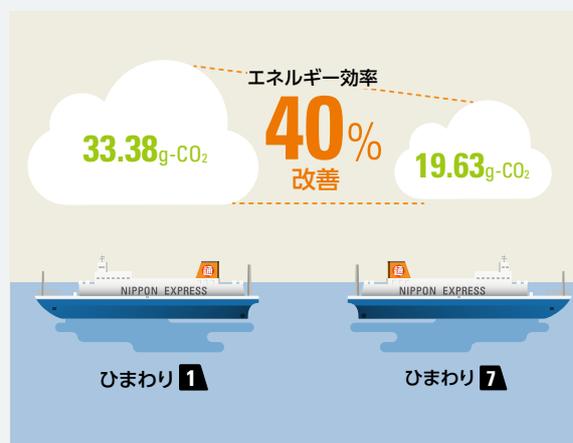
ロールオン・ロールオフとは、車両が自力で乗船（roll on）し、下船（roll off）することをいう。カーフェリーも同じタイプの船舶であるが、RORO船は一般客室がない貨物専用船である。

Topics

最新鋭高速RORO船「ひまわり7」の環境効果

2013年4月に就航した当社内航システム船「ひまわり7」は従来の船と比較し、さらに一層環境に優しくなりました。船舶の運航効率を示す指標である輸送推進エネルギー効率（排水量Wトンの船舶を距離Dマイル移動するのに要した燃料消費量をCO₂換算したもので「ひまわり7」と「ひまわり1」を比較すると、右図のとおりです。

「ひまわり7」は「ひまわり1」よりも約40%、運航エネルギー効率が改善しており、その分燃費が向上し、CO₂の排出量が削減されています。



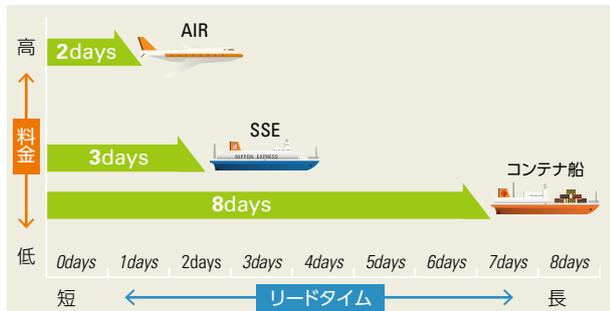
※苫小牧→東京間

※計測期間 ひまわり1 2013年10月～2014年2月
ひまわり7 2013年7月～2014年3月

上海スーパーエクスプレス

上海スーパーエクスプレス(SSE)は、トレーラでの直接積み込み・荷卸しが可能な高速RORO船を利用し、日本(博多)と中国(上海)をシームレス、スピーディーに結ぶ新しい輸送サービスです。従来の輸送手段であるコンテナ船の大量輸送・エコというメリットと、航空機輸送が持つハイスピードというメリットを併せ持ち、商品ライフサイクルがますます短縮するなか、お客様の生産・販売の効率化に貢献しています。さらに鉄道輸送コンテナを利用して上海まで輸送するRAIL&SEAの一貫サービス、内航輸送とSSEを組み合わせたE-WINGサービス、国内のアローBOXを利用したアローボックス・チャイナ(大阪~上海間)と高速輸送とエコ輸送で、お客様の物流改善、サプライチェーンの課題解決に応えるソリューションを提供しています。

SSEと他の輸送機関とのリードタイム・料金比較(概算)



エコドライブの推進

エコドライブ講習団体としての取り組み

環境に優しく、燃費効率や安全性にも寄与するエコドライブ。日本通運では、これまで社内教育施設である伊豆研修センターで燃料消費計を使用したエコドライブ研修を実施してきましたが、従業員の意識を一層強化し、エコドライブの3つの効果(環境、安全、コスト)をより大きく発揮できるようにするため、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団の認定取得を目指し、2012年12月に物流業界初の講習団体として認定されました。

2013年度から伊豆研修センターで社内ドライバー指導員向けに認定講習を行い、これまでに202人の受講生にエコドライブ講習の修了証を発行しました。

2015年度も4回の講習を予定しており、地球環境への責任を果たすべく取り組みます。



エコドライブ講習

エコドライブ講習受講者

202人

(2014年度累計)

安全エコドライブ教育

「安全エコドライブ」には「安全」「エコロジー」「エコノミー」の3つの意味が含まれています。環境に配慮した運転をすることで、環境と資源の保護、コスト削減、さらには安全性も追求することが「安全エコドライブ」のねらいです。日本通運では「安全」「エコロジー」「エコノミー」な運転を社内ドライバーに習得させるため、年間800名が受講する新社員研修およびドライバー指導員研修のカリキュラムに安全エコドライブを含めています。ドライバー指導員は、習得した「知識」と「技術」を各職場のドライバーに対して指導し、日本通運の全ドライバーが「安全エコドライブ」を実践できるよう教育を継続しています。

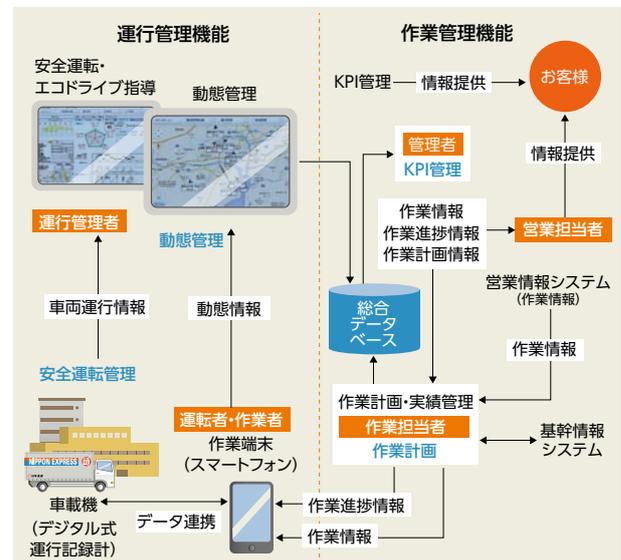


デジタル式運行記録

2014年7月、新たな運行管理システムと作業管理の仕組みを融合した「オペレーション支援システム」が本格稼働しました。現在、段階を踏みながら、機能の強化および各拠点への導入を進めています。オペレーション支援システムは、デジタルタコグラフと作業端末(スマートフォン)の連携により、作業管理と運行管理機能とを一本化し、それを日通クラウドでリアルタイムに処理します。主な機能は「安全運転管理」「動態管理」「勤怠管理」「操配支援(作業進捗管理)」。

安全運転管理機能を用いたドライバーへの教育により、安全運転の向上および燃費の向上、CO₂排出量の削減効果も見込んでいます。

オペレーション支援システム概略図



地球環境への責任

製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減

日本通運グループは、今後もさまざまな物流機器の開発や仕組みづくりを通じて、環境負荷の低減を推進していきます。

Topics

40フィートウイング型国際海上コンテナによる 物流効率化と環境にやさしい輸送システムの提案

日通商事と当社が新たに共同開発したコンテナによる、「40フィートウイング型国際海上コンテナによる物流効率化と環境にやさしい輸送システムの提案」が、一般社団法人日本物流団体連合会主催の第15回物流環境大賞で「物流環境特別賞」を受賞しました。

通常の間際海上コンテナでは不可能だったコンテナ側方での荷役が可能となったほか、ウイングの開閉動作も市販のハンドドリルや手で簡単にできるため、作業の効率化につながります。また、国内海上輸送への活用が可能となれば、モーダルシフトの拡大にも寄与することが期待されています。



Topics

航空貨物コンテナ作業用ボールデッキステージの 部品の再利用による資源の有効活用

「使い捨てから再生へ～航空貨物コンテナ作業用ボールデッキステージの部品の再利用による資源の有効活用～」も「物流環境特別賞」を受賞しました。

当社の羽田空港支店では、フォークリフトを使わず人力でコンテナを動かすことができるボールデッキステージを設置しており、ステージ上には、1万3,000個のボールが埋め込まれています。劣化のため、これまでは毎年約1,200個のボールを新品と交換する必要がありましたが、再生可能なボールをメーカーと共同開発し、2年に1度のメンテナンスで長期間の利用を可能とし、資源の有効活用とコスト削減、廃棄物の削減を実現しました。



Topics

世界初コンバージョンeトラックの開発

日通商事では2013年9月、日本郵便輸送株式会社、愛媛県、産業技術研究所EV開発センター、三共オートサービス株式会社、電気自動車普及協議会と連携・協力して「コンバージョンeトラック開発プロジェクト」を発足させ、このたび開発1号車を完成させました。

コンバージョンeトラックとは、既存トラックのエンジンを載せ替え、電動トラック化する技術を表した造語です。事業用トラックを電動化して航続距離や積載量を確保するためには、登坂などの走行環境、貨物積載状況に応じて、エネルギー効率を最適化させなければなりません。今後はさまざまな条件下で走行し、実証で得られる問題を解決して、より信頼性の高いトラックを開発していきます。



風力発電設備の輸送・据付

株式会社柳山ウインドファーム

日本通運は、1999年から風力発電設備の輸送・据付を開始し、国内で建設された風力発電設備の約70%の輸送・据付を行っています。風力発電設備は、各部に分けられ工場から建設地まで運ばれ、組み立てられます。重さ数十トンにもなる部品を輸送・据付するには高度な技術が必要になります。

2014年5月、鹿児島県西部、薩摩川内市の標高380mの柳山の尾根に、ドイツ エネルコン社製の出力2.3MWの風力発電機器12機が建設されました。これは、重機建設事業部の海外プロジェクトチームが、ドイツのエムデン港から鹿児島県川内港までの海上輸送を担当し、陸上輸送は九州重機建設支店、風力発電機器組立工事は四国重機建設支店が実施し、建設したものです。2013年10月の川内港での機器水切から2014年5月まで、7カ月間の工事期間を要しました。

現在、風車は順調に発電を続けており、再生可能エネルギーの切り札の一つとしてCO₂排出量削減に貢献しています。



風力発電のタワーを輸送

担当者からのコメント

地上80mでの高所作業のため、冬場での風力発電工事は、季節風の影響を受け作業が中断することもありました。また、輸送と組立の両方の工程調整は困難でしたが、工事に携った全員のチームワークにより建設工事を完了させることができました。

四国重機建設支店
若林 良平 主任



環境配慮型車両(低公害車)の導入

日本通運では、法規制を順守するにとどまらず、各種環境配慮車両の導入を積極的に推進しています。CNG車、ハイブリッド車、LPG車とともにポスト新長期規制適合車など

低排出ディーゼル車を中心に導入しており、2015年3月31日現在7,393台を保有しています。

日本通運グループ 環境配慮車両保有台数 (2015年3月31日現在)



■ 天然ガス車(CNG車)

都市ガスと同じ天然ガスを高圧で圧縮して燃料とする自動車です。CO₂の排出量がガソリン車に比べて2~3割程度少なく、またディーゼル車に比べてNOxの排出が格段に抑えられ、PMも排出しません。ただし燃料タンクの小型軽量化、燃料充填設備の拡充といった課題が残されています。



■ 天然ガス車(CNG車)バイフューエル

航空便や貴重品を輸送する車両を中心に、ガソリン車をベースとして、圧縮天然ガス(CNG)とガソリンが使用できるように改造した自動車です。CNGを使い終わったら手で燃料をガソリンに切り替えることができ、1日の走行距離が長い場合でも走行中にCNGの残量を心配する必要がありません。



■ ハイブリッド車

通常のエンジンと電気モーター等、複数の原動機を併用した自動車です。エンジンで発生させたエネルギーやブレーキをかけたときの制動エネルギーを電気エネルギーに変えて蓄積し、発進や加速、登坂時の駆動力を補助する仕組みとなっています。



■ LPG車

液化石油ガスを燃料とするエンジンを備えた自動車で、タクシーでは広く採用されています。ディーゼル車に比べてNOxの排出が大幅に少なく、PMも排出されません。



*自家用車含む *集計は関係会社を含む *関係会社は支店で管理するグループ会社のみ集計

地球環境への責任

Topics

環境にやさしい大型CNGトラックの導入

日通トランスポートでは、新たに大型CNG車を導入しました。今回導入したCNG車は、北大阪トラックターミナルを基点に大阪一岡山間で運行中で、岡山からの帰途中、大阪南港にある大阪ガスのガスステーション「南港エコ・ステーション」で給ガスを行います。導入効果は、年間3.8tのCO₂削減量を見込んでいます。(削減率7.5%)

CNG車の導入はCO₂排出量の削減に効果的であることや、2017年以降北米からシェールガスの輸入が始まり天然ガスの価格が将来的に下がると見込まれること、さらにBCP対策の観点から、燃料の多様化は有意義です。

日本通運では、日通トランスポートから運行に関するデータを収集・精査し、さらなる大型CNG車の導入を検討していきます。



環境配慮型施設の拡充

日本通運グループでは、太陽光発電設備を設置した倉庫や屋上緑化を施した建物の建築等、環境に配慮した施設を拡充しています。日本通運グループは物流施設や事務所等を新設する際の設備設置基準を2014年1月に決めました。

再生可能エネルギーを積極的に活用する等、CO₂をはじめとした温室効果ガスを削減するための設備や生物多様性を促進する設備、そこに勤務する者や地域住民の安全衛生向上と事業の継続に資する設備であることを基準としています。

環境配慮設備の設置を基本とするもの(抜粋)

外観

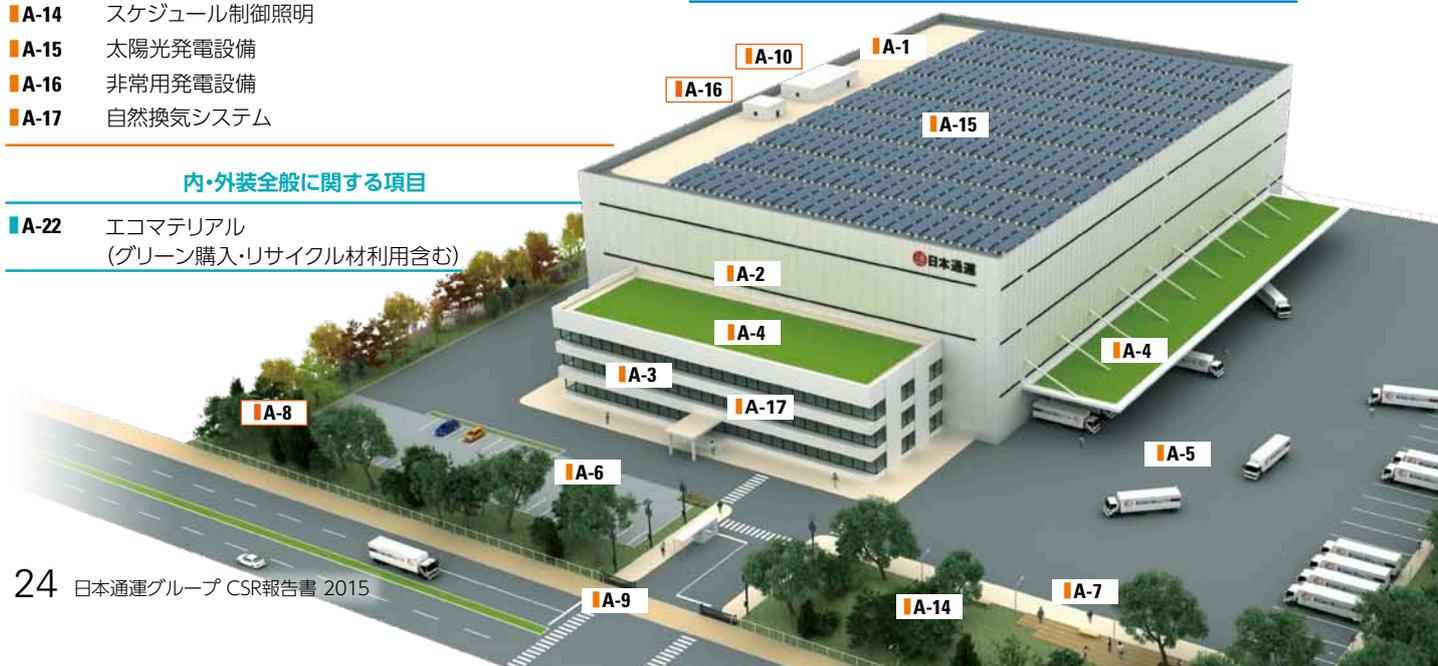
- A-1 高断熱仕様屋根材
- A-2 低汚染型外壁(塗装)材
- A-3 高断熱ガラス(複層ガラス・Low-Eガラス等)
- A-4 屋上緑化
- A-5 遮熱舗装
- A-6 透水性舗装(排水性舗装)
- A-7 間伐木材の利用
- A-8 生物配慮型植栽
- A-9 ハイブリッド外灯
- A-10 高効率変圧器(トッランナー)
- A-14 スケジュール制御照明
- A-15 太陽光発電設備
- A-16 非常用発電設備
- A-17 自然換気システム

内観

- A-3 高断熱ガラス(複層ガラス・Low-Eガラス等)
- A-11 LED照明
- A-12 LED誘導灯
- A-13 人感センサー制御照明
- A-17 自然換気システム
- A-18 全熱交換機型換気扇(ロスナイ)
- A-19 高効率ガス給湯器
- A-20 自動水栓
- A-21 節水型便器
- A-23 省エネ型自動販売機

内・外装全般に関する項目

- A-22 エコマテリアル
(グリーン購入・リサイクル材利用含む)



主な環境配慮型施設



オランダ日本通運
ヨーロッパ ロジスティクス
センター3 (ELC3)
【2014年10月1日竣工】

欧州の環境性能評価基準である『BREEAM』認証で「Very Good」を取得。



オランダ日本通運の「BREEAM」認定証



関西警送支店 なんば新拠点
【2014年3月31日竣工】

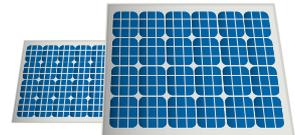
LED誘導灯、
遮熱塗装など各種設備を導入



舞鶴支店 舞鶴国際埠頭新倉庫
【2014年9月30日竣工】

太陽光発電設備(パネル30枚)を導入
最大出力7,200kW

CO₂

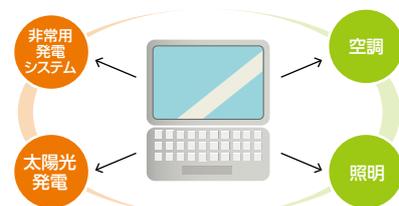


CO₂削減効果
4.3t-CO₂/年間 (2014年10月~2015年5月実績に基づき推計)



新東京物流センター(仮称)
【2017年1月竣工予定】

デマンド監視装置、BEMS*を導入



*Building Energy Management Systemの略で、ビルエネルギー管理システムのこと。

地球環境への責任

Topics

既存の設備をCO₂排出量抑制型の機器類に代替

2014年3月、静岡支店静岡西ロジスティクスセンターでは、営業倉庫の全照明をLEDに交換しました。従来の蛍光灯に比べ、年間電力消費量を60.7%削減、CO₂排出量は年間74.1t削減することができます。このほか静岡支店中央ロジスティクスセンターでは、水銀灯をLED照明に切り替え、電気使用量を対前年度比53.9%、CO₂排出量を5.33tに削減しています。

また、鹿児島支店志布志営業支店では、フォークリフトをハイブリッド型に代替し、CO₂排出量、燃料消費量を50%削減しました。

(機構名は2015年3月31日現在)

両支店では設備の代替後、エネルギー見える化システム「NEES」により具体的な実績を検証しながら、さらなるエネルギー削減に取り組んでいきます。



ハイブリッド型フォークリフト(鹿児島支店志布志営業支店)

— 廃棄物・汚染への対応 —

廃棄物の削減と3Rの推進

3Rの推進

3Rは循環型社会の形成に向けた取り組みにおける大原則で、廃棄物の発生を抑制すること(Reduce:リデュース)、再利用すること(Reuse:リユース)、資源として再生すること(Recycle:リサイクル)の3つのRからなります。日本通運では、事業所の廃棄物をできるだけ減らすリデュースに重点的に取り組み、また、リサイクルしやすいよう紙類等の分別を徹底して行っています。



環境配慮商品

エコと効率化を実現する日通独自の反復資材

日通の引越し「えころじこんぼ」で使用する反復資材(繰り返し使える梱包資材)はすべて日通オリジナルです。

豊富な種類の反復資材により、あらゆる家財を丁寧に素早く梱包します。また、反復資材を使用することで、段ボールや緩衝材等の使い捨て資材のムダを減らすことが可能となり、地球環境に優しい商品となっています。



「えころじこんぼ」用梱包資材



ハンガーボックス

資源化と再利用による3Rの推進

日本通運グループでは、これまで廃棄していた海外引越用の梱包材を、徹底した分別により、単一の素材(資源)として再製品化し、再生資材として利用しています。使用済みの再生資材は何度でも再生システムにより循環させることができます。

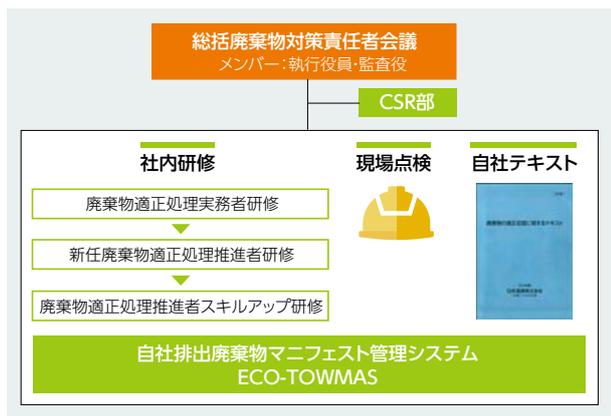
今後も、このような取り組みを拡大し、廃棄物とCO₂排出量の削減に努めていきます。

自社廃棄物の適正管理

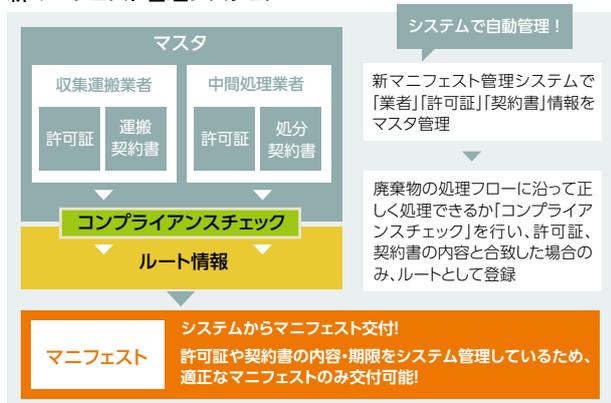
廃棄物対策組織

日本通運は、廃棄物を適正に管理するために、執行役員・監査役をメンバーとする総括廃棄物対策責任者会議を設置しています。また、社内研修や現場点検等に加え、新マニフェスト管理システムを運用し、適切な処分を確認しています。

自社排出廃棄物の適正管理



新マニフェスト管理システム



新マニフェスト管理システム

「ECO-TOWMAS」(商標登録済)

日本通運は、自社から排出される産業廃棄物を適正に管理するために国内で運用している管理システムの機能を向上させ、新マニフェスト管理システム「ECO-TOWMAS(エコトーマス)」として2014年10月から運用を開始しました。

新たな機能であるコンプライアンス機能は、当社各排出事業場が産業廃棄物を排出する際、処理を委託しようとしている処理業者の許可証情報・契約書情報と、排出事業場で入力された内容を自動的に突合せ、委託しようとしている処理が適切なものであるかを判断する機能です。また、マニフェスト自動発行機能は、コンプライアンスチェックを受け、適正と判断された場合のみマニフェストを交付する機能です。

「ECO-TOWMAS」は、電子マニフェストにも対応できるよう設計されており、順次電子マニフェストへ移行しています。



新マニフェスト管理システム
ECO-TOWMAS

Topics

家電リサイクルへの貢献

2001年4月に施行された「特定家庭用機器再商品化法(通称:家電リサイクル法)」では、使用済みとなった特定家庭用機器(テレビ/エアコン/洗濯機/冷蔵庫(現在では液晶・プラズマ式テレビおよび衣類・乾燥機も含む))については、排出者、小売業者、製造業者それぞれの責任と役割が明確になりました。

当社は、2001年の家電リサイクル法スタート時より、家電製造者からの委託を受け、全国各地で使用済み家電の指定引取場所ならびに指定引取場所からリサイク

ル施設までの運搬業務を行っています。



特に指定引取場所は、持ち込んでいただく方の利便性を第一に優先しなければならないものであり、当社の国内ネットワークを活用することにより、全国89カ所(2015年3月31日現在)で業務を行っています。

当社は、今後とも家電リサイクル法の適正な運用の一端を担っていくとともに、自動車リサイクル法をはじめとする各種リサイクル法の適正な推進に貢献していきます。

環境関連データ

日本通運グループのエネルギー使用量等(2014年度)

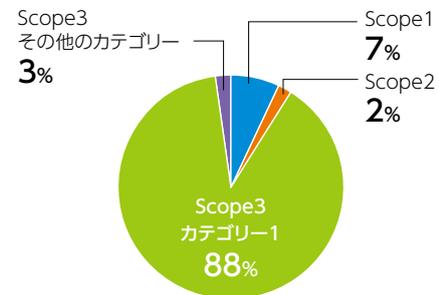
種類	単位	日本通運単体	関係会社		計	日本通運単体のCO ₂ 排出量(t)	国内グループ会社のCO ₂ 排出量(t)	海外グループ会社のCO ₂ 排出量(t)	
			国内	海外					
エネルギー	電気	千kWh	236,982	74,929	88,942	400,853	130,577	41,286	49,007
	軽油	kℓ	73,870	79,850	13,187	166,907	190,585	206,013	34,022
	ガソリン	kℓ	6,011	3,829	5,089	14,929	13,946	8,883	11,806
	天然ガス	千m ³	1,533	659	—	2,192	3,419	1,470	—
	LPガス	t	2,877	1,839	—	4,716	8,631	5,517	—
	重油	kℓ	178	6,018	—	6,196	482	16,309	—
	重油(船舶用)	kℓ	50,037	31,939	—	81,976	150,111	95,817	—
	灯油	kℓ	699	551	—	1,250	1,741	1,372	—
CO ₂ 合計						499,492	376,667	94,835	
							国内グループ計	グループ総計	
						CO ₂ 排出量(t)	876,159	970,994	
						前同(t)	885,066	970,438	
						対前同増減	△1.0%	0.1%	

種類	単位	日本通運単体	関係会社		計
			国内	海外	
水道	千m ³	1,041	—	—	1,041
コピー用紙	万枚	49,205	11,781	—	60,986
廃棄物	一般廃棄物	t	18,052	3,326	21,378
	産業廃棄物	t	26,224	9,645	35,869
	合計		44,276	12,971	57,247

(備考)

1. 日本通運単体と連結会社(国内174社、海外92社)、計266社(2015年3月31日現在)を集計。
2. 日本通運単体および連結会社(国内)のデータはNEESシステム、DIVAシステムにより集計。連結会社(海外)はアンケート調査により集計。
3. CO₂排出原単位は「特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令(平成18年経済産業省・環境省令3号)」より算出。
4. コピー用紙は、A4換算値。

Scope3の構成比(2014年度)



(備考)

1. Scope1、Scope2は国内外の日本通運グループ
2. Scope3は日本通運単体に関して算出

産業廃棄物の品目別排出量(2014年度：日本通運)

産業廃棄物品目	マニフェスト枚数	重量(kg)	重量構成比(%)
1 木くず	5,359	13,515,755	51.55%
2 廃プラスチック類	12,785	10,000,173	38.14%
3 金属くず	972	1,293,160	4.93%
4 混合物	705	710,887	2.71%
5 汚泥	140	225,443	0.86%
6 ガラス・陶磁器くず	214	143,516	0.55%
7 強アルカリ(有害)	11	102,070	0.39%
8 紙くず	94	71,105	0.27%
9 廃油	113	63,289	0.24%
10 動植物性残さ	30	55,470	0.21%
11 廃酸	4	12,943	0.05%
12 がれき類	9	9,990	0.04%
13 PCB等	15	7,559	0.03%
14 繊維くず	20	6,562	0.03%
15 その他	12	5,679	0.02%
合計	20,483	26,223,601	100%

(備考)

1. 容積(m³)表記の場合は、産業廃棄物品目別の比重表にもとづき重量に換算した。
2. 廃ダンボールなどを古紙回収業者へ引き渡している場合や、テナントビルに入居しビル全体で廃棄物が管理され費用相当も家賃に含まれているような場合は、集計に含まれていない。
3. 上記第2項と逆に、日本通運の施設に他法人が入居している場合、当社の排出量として集計されている場合もある。

PRTR法関連の届出物質排出量(2014年度)

PRTR法(化学物質管理促進法)の法律上の届出対象となる事業所はありませんが、対象化学物質の取扱事業所は下記のとおりです。

事業所区分	事業所数	物質取扱総量(kg/年)	主な物質名	主な用途
対象業種であるが、数量が届出数量未満の事業所	13	414	フェニトロチオン	倉庫内のくん蒸作業
対象業種ではないが、対象物質を取り扱っている事業所	19	19,805	臭化メチル、シアン化水素	輸出入関連業務に付帯する業務でのくん蒸作業

引越資材CO₂排出量削減効果(2014年度)

商品名	原単位 ^{※4} (kg/件)	CO ₂ 削減量(t)	[えころじこんぼ] CO ₂ 排出量 8,651t	[えころじこんぼ]を 使用しなかった場合 11,974t	CO ₂ 削減量 ▲3,323t
えころじこんぼ	フルパック ^{※1}	5.50608	33		
	ハーフパック ^{※2}	43.12909	223		
	セルフパック ^{※3}	67.14119	8,395		
計		8,651			
[えころじこんぼ]を使用しなかった場合	87.92585	(11,974)			
CO ₂ 削減量(t)		△ 3,323			

※1 小物の箱詰めから箱出しまで、すべておまかせいただくプラン
 ※2 小物の箱詰めから箱出しを、部分的におまかせいただくプラン
 ※3 小物の箱詰めから箱出しを、お客様に行っていたいただくプラン
 ※4 [原単位] は、引越し1件あたりのCO₂排出重量

環境会計

日本通運では、環境会計の導入を環境経営評価指標として重要な指標と位置付けています。今後、より詳細な環境会計評価指標を確立することを目標としていますが、今年度は環境保全に関する主な投資額のみ報告します。

環境保全に関する投資

(百万円/年 各項目の10万円単位以下は切り捨て)

投資項目	主な具体例	投資額		
		2012年度	2013年度	2014年度
モーダルシフト推進のための投資	鉄道コンテナ(エコライナー31、ビッグエコライナー31ほか)	232	98	125
	船舶用コンテナ	207	106	154
	コンテナ搬送用の牽引車、被牽引車	447	794	734
引越用反復梱包資材への投資	ネット付毛布、ハイパット等	142	141	117
車両関係投資(環境配慮車両等)	CNG車、ハイブリッド車、LPG車、重量車燃費基準達成車等	3,315	3,259	3,866
廃棄物適正処理管理費用	マニフェスト管理センター関連費用	31	32	35
環境マネジメントシステム登録費用	ISO14001、グリーン経営認証	25	25	25
緑化推進のための植栽への投資	森林育成事業、各支店での造園工事等	6	24	14
その他、施設の省エネ化に伴う投資	照明機器やインバータの切り替え等	368	252	463
	合計	4,777	4,731	5,537

環境に関する認証の取得

日本通運グループでは、1998年6月に東京航空支店の原木地区(千葉県市川市)でISO14001を取得したのを皮切りに、2015年3月現在、以下の拠点で認証を取得しています。

1998年6月24日(新規取得)		2002年3月29日(取得拡大)	
東京航空支店	ISO管理・環境管理	名古屋航空支店	名古屋貨物センター
東京航空支店	原木航空物流センター(F棟)	高松航空支店	高松航空貨物センター
東京航空支店	原木航空物流センター(物流棟)	2007年5月10日(新規取得)	
2000年3月30日(取得拡大)		ネップロジスティクス株式会社(フィリピン)	
東京航空支店	成田空港物流センター	2010年3月24日(新規取得)	
名古屋航空支店	名古屋物流センター	華南日通国際物流(深セン)有限公司	
大阪航空支店	南港航空貨物センター	2011年3月18日(新規取得)	
福岡航空支店	福岡貨物センター	大阪支店	シャープ大阪事業所
2000年7月26日(新規取得)		2012年12月5日(新規取得)	
日通・パナソニック ロジスティクス株式会社		日通オハイオ運輸株式会社	
2001年3月30日(取得拡大)		2014年10月3日(分割のため再取得)	
広島航空支店	広島国内航空貨物センター	日通NECロジスティクス株式会社(全社)	
仙台航空支店	仙台空港物流センター		



国際社会での貢献

HIGHLIGHTS

1 航空・海上のコールドチェーンを通じて、日本の農水産物・食品業界の活性化に貢献

いま、日本の農水産物・食品のマーケットが海外に拡大しています。

日本通運は新たな技術を開発して、安全でおいしい日本の農水産物・食品の品質・鮮度を損なわず効率よく国際輸送できるサービスを提供することで、日本からの農水産物・食品の輸出拡大をお手伝いしています。

冷凍・冷蔵商材混載輸送サービス

①航空保冷コンテナの混載サービス

当社が提供する“NEX-FOOD フレッシュ・コンテナ”は温度管理機能を備えた航空用コンテナで輸送するサービスです。このサービスでは、従来のように、小口の発送であっても、保冷コンテナをまるごと1基貸し切る必要がなくなり、コストが大幅に削減されます。また、保冷材に依存した輸送ではなく、発地から着地まで設定した温度帯で輸送することにより商材の新鮮さを保ったまま輸送することが可能です。

このサービスは、2013年に香港、台北、シンガポールの3都市向けの商品としてスタートし、現在では、バンコク、ホーチミン、クアラルンプール、ジャカルタの4都市を加えた東南アジア全7都市向けの商品として、そのサービスを展開しています。



航空フレッシュコンテナ

②海上冷凍冷蔵コンテナの混載サービス

「荷物の量が多くて、航空便では料金が高くなってしまいが、海上コンテナでは大きすぎる」という、中ロットで保冷商材を発送されるお客様のために、当社ではリーファーコンテナ（海上冷凍冷蔵コンテナ）を利用した混載サービスを提供しています。

これまで苫小牧、東京、神戸発～シンガポール、香港、バンコク向けの冷凍混載サービスや、香港向け冷蔵混載サービスを提供してきましたが、2014年には新たにマレーシアのポートケラン港を仕向け地として追加、冷蔵混載サービスを開始しました。

日本通運は、食品の輸出を通じ、日本国内各地域の食品産業をサポートし、これからも日本の農水産物・食品業界の活性化に貢献していきます。



海上リーファーコンテナ内部



日通鮮度保持システム「NECK'S」による 農産物輸出サポート

野菜や果物は鮮度が命ですが、農産物の輸出では日本国内での輸送と比較してリードタイムが長いというハードルが存在しました。最終の消費者の手元に届くまで、どのように鮮度を維持するかが物流業者にとっても最大の課題です。

当社ではこの問題の解決のため、「日通鮮度保持システム(NECK'S、Nippon Express Cool Keeping System、ネックス)」を開発しました(特許出願中)。

「NECK'S」は専用ボックスに商材(農産物)を入れ、専用ボックスごとリーファーコンテナに積み込み、発着一貫で輸送するシステムです。さらにコンテナ内には着脱可能な

カセット式ボックスを取り付けて輸送します。このカセット式ボックスには、

- ①湿度管理機能(コンテナ内の湿度を90%~100%に保持)
- ②エチレンガス分解除去機能

の二つの機能があり、このシステムにより農産物の鮮度を目的地まで維持することが可能になりました。日本通運はこれからも安心、安全な農産物の物流を提供し、日本の農産物の輸出、食品業界のサポートをしていきます。



日通鮮度保持システム(NECK'S)の外観(一部)

2 イスラム市場へ進出するお客様の サプライチェーンをグローバルにサポート

イスラム教を国教とするマレーシアでは、これまで食品・化粧品・医薬品等について、ハラール*認証を行ってきましたが、これらの商品を輸送する物流サービスについては、制度がありませんでした。このため、マレーシアでは政府機関(イスラム開発局=JAKIM)が2013年7月より、物流に関するハラール認証(MS2400)受付を開始し、流通に関するルールを整備しました。運送業にハラール認証が適用されると、ハラール商品を扱っているメーカー、小売店等は認証を受けた運送業者しか利用できなくなるため、認証を取得することは、非常に重要です。

*イスラム法に適合しているという意味で、豚肉やアルコール等を含まない食品を指します。

マレーシアで、ハラール製品の運送を本格実施

マレーシア日本通運は、物流に関するハラール認証を日系物流企業として初めて取得しました。同社はハラール認証制度のうち、運送業務に求められる認証を申請し、その後、認証取得に備え、イスラム法(シャリーア)に則った方法で宗教的に洗浄された車両4台を導入し、認証基準に基づいて、店舗輸送などの輸送試験を行ってきました。

認証取得を機に、まずマレーシア国内でのハラール食品やハラール飲料・化粧品等の輸送サービスを本格的に開始します。今後はハラール製品のサプライチェーンを幅広くサポートするため、倉庫のハラール物流認証の取得を検討します。

また、近年マレーシアをはじめ、イスラム諸国から日本を訪れる旅行者が増加しており、それに伴ってホテルや飲食店向けのハラール食品の需要拡大が見込まれること

から、日本とマレーシア間のハラール食品の国際輸送にも積極的に取り組みます。

この度、マレーシア日本通運が取得した認証は、厳格な唯一の国家認証であり、他のイスラム諸国においても認知度が高いものです。将来的には、本認証とマレーシアで得たノウハウをもとに、グローバルなイスラム市場におけるハラール物流サービスのネットワークの構築を目指します。



ハラール洗浄オペレーションの様子

国際社会での貢献

私たち日本通運グループは、安全で安心な物流エリアを拡大することで、社会の成長・発展を物流面からサポートします。日本通運グループは、1962年に米国日本通運を設立して以来、北米や欧州、アジアに加え、中南米やアフリカ大陸にも自社ネットワークを拡大し続けています。

日本国内での品質を堅持・発展させながら、地域特性やお客ニーズに柔軟に対応することで、サプライチェーンを最適化し、利用しやすい物流をグローバルに実現します。

マレーシアでのLNGプラント工事プロジェクト

アセアン・南アジア地域内の国々は、リーマンショックから急速に回復し着実に成長を続けています。こうした国では、日本企業を筆頭に製造業や消費・サービス業の進出、インフラ整備等も盛んです。特にマレーシア、ベトナム、ミャンマーでは、発電、石油、化学プラントの建設計画が今後も増加する傾向にあります。

日本通運も、マレーシアサラワク州ピンツルで大規模なLNGプラント工事プロジェクトを進めています。このプロジェクトには、当社が導入した1350t吊能力の超大型クローラークレーンが使用されています。当クレーンは、今後もベトナムやパプアニューギニアの大型建設工事に使用される予定です。当社は、安定かつ高品質なサービスの提供を通じて、アジア、そして世界の成長を支えています。



1350t吊能力クローラークレーン

精密機器のコンテナ輸送を実現した「緩衝防振海上コンテナ」

日本通運では、お客様の多様なニーズに対応するため、貨物の形状や特性に合わせたコンテナの企画開発に取り組んでおり、2013年8月、精密機器の海外輸送を可能にする新たなコンテナを開発しました。

精密機器やこれらを製造する設備類は振動や衝撃に弱く、輸送には卓越した技や設備が必要です。当社は国内のみならず、海外への精密機器類の輸送を手掛けてきましたが、海外輸送では荷役作業の際に衝撃が発生するコンテナ船は使用できませんでした。

世界初の大きさ、機能を持つ国際海上コンテナの開発は、まずはメーカー探しから始まり、新たな機能を付加するための国際認証の取得等、完成までには協力会社との試行錯誤が続きました。そして、緩衝バッファと空気バルーンにより貨物に衝撃を与えない仕組みをつくり、緩衝防振海上コンテナ

が開発されました。

緩衝防振海上コンテナは、日本マテリアル・ハンドリング協会主催の第24回日本MH大賞で優秀賞を受賞しました。また、あるメーカー様からは「不可能だと思っていた国への進出も可能とする、わが社の営業戦略に変革をもたらす開発」という声もいただきました。

私たちはこのような独自性、創造性が、企業の発展に必要なものであると考えています。今後もさらなる改良や運用体制の確立に取り組み、新たな価値創造に挑戦していきます。



防振床の制御ボックス



緩衝防振海上コンテナ



初輸送の様子(横浜港)

台湾でのNEXT[※]倉庫の開設

近年、台湾ではEC(電子商取引)市場が右肩上がり成長しており、台北市などの消費地ではインターネット通販で購入された生活雑貨などが多く流通し、海外で生産された商品の輸入や台北市などへの配送需要が高まっています。しかし、台北市内には倉庫を建設できないという規制があります。そこで台湾日通国際物流では、これらの物流ニーズに応えるため、隣接する桃園県に面積約27,300m²、4階建ての倉庫を新設しました。

定温、防塵仕様のフロアも擁しており、電子部品、健康食品など温度管理が必要な貨物の保管にも対応しています。また、在庫管理システム[REWARDS]を導入、ピースピッキングや検品作業など在庫管理だけでなく付加価値をつけたサービスも提供しています。

台湾での倉庫は7カ所目となり、今後も、ますます高度化する顧客ニーズへの対応をさらに強化するとともに、台湾内の当社ネットワークを活用してさまざまな輸送サービスを拡充していきます。



NEXT倉庫

※NEXTは、Northern Formosa in East Asia Xover(crossover) Terminalの略です。

Topics

物流業界初のコンテナマッチングセンターを開設

日本通運は、輸入で使用した空の海上コンテナを港へ返却せずに、輸出のコンテナとして再利用するラウンドユース推進に向けた輸出入コンテナマッチングセンターを設立しました。

通常、輸出入に使用する海上コンテナは、配達終了後に毎回港に返却し、集荷時に港から引き取りを行わなければならないが、東京港周辺では海上コンテナの返却、引き取りをするトレーラーが慢性的に周辺道路の渋滞を引き起こし、社会問題になっています。また、空のコンテナを回送しているため、輸出入業者にとってはコスト面、運送業者にとってはコスト面に加えてCO₂排出などの環境面の問題があり、輸出入業者、運送業者、行政から港を経由しないコンテナの効率的な運用（ラウンドユース）の要請が高まっています。

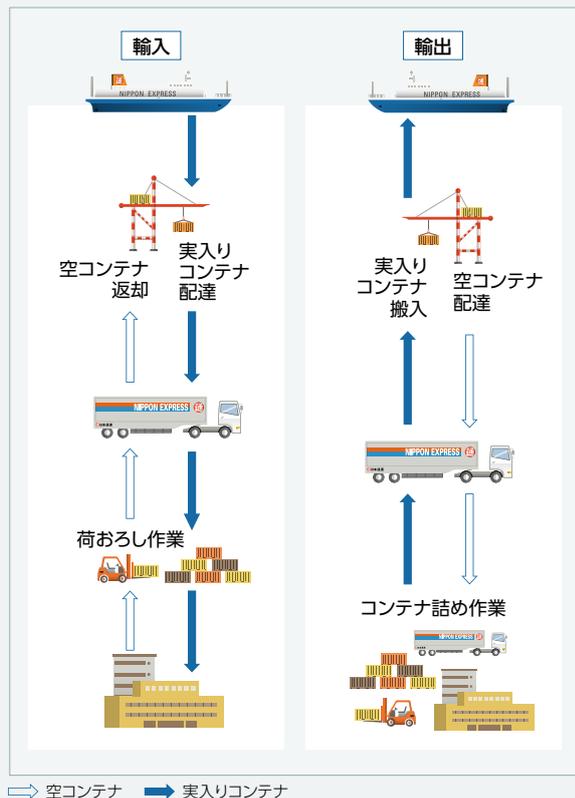
しかし、ラウンドユースを行う場合、輸出主体、輸入主体の企業では片道分の貨物しかない、貨物があっても利用する日程が合わないなど課題もあり、多大な労力

と時間を割かなければなりません。当社は、これらの諸問題を解決するため、東京都港区にコンテナマッチングセンターを開設し、ラウンドユースを利用したオペレーションを開始しました。

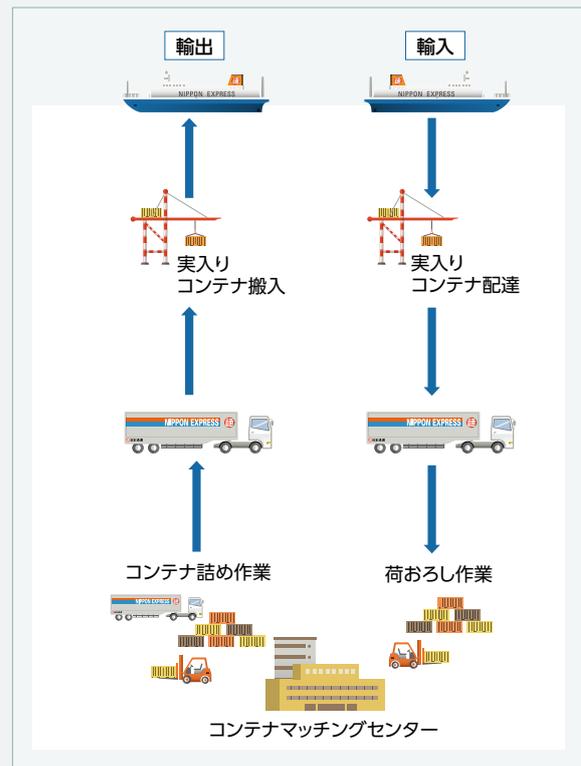
コンテナマッチングセンターでは、お客様から物流形態やニーズを集約し、集荷・配達の時間や立地条件などから集配ルートなどを設計、さまざまなお客様とお客様を組み合わせた最適な輸送方法を提案します。これにより、コンテナの往復利用が可能となり、空での輸送が減りトレーラー運行数が削減されることから港湾周辺の渋滞緩和に寄与し、CO₂排出による環境負荷も低減します。また、お客様においてもトレーラーの費用削減、日程調整や各種手続きなどの負担が軽減します。

今後、海貨輸送業者や船会社ともパートナーシップを組んで、さらなる利便性向上や物流最適化に向けた取り組みを進めていきます。

従来の海上コンテナ輸送形態



ラウンドユースを組み合わせた輸送形態





安全・安心

HIGHLIGHTS

お客様の期待に応えるために、正確な知識と技能を身につける

上海でフォークリフトオペレーターコンテストを開催

2015年3月12日から13日にかけて、中国上海においてナショナルスタッフによる第3回中国日通フォークリフトオペレーターコンテストが開催されました。日通国際物流(中国)では、従業員の教育訓練の一環として2013年から、フォークリフト作業における安全、無事故、品質レベルの向上による他業者との差別化を目的とし、知識・技能の研鑽を行う場として毎年1回コンテストを開催しています。

今大会には、中国国内の日本通運グループ各社から選抜された19名が参加し、学科、整備点検、運転技能の3つの分野(800点満点)で競い合いました。運営や採点には、現地のフォークリフトオペレーター指導員5名が当たりました。

コンテストの上位入賞者は、2015年5月に日本で実施された日通グループ全国ドライバー・フォークリフトオペレーターコンテストに参加しました。日本で習得した技能を中国に伝え、ワールドワイドでお客様の期待に応える品質を実現させていく先行事例として、今後もこれらの取り組みを積極的に展開していきます。



第3回中国日通フォークリフトオペレーターコンテストの上位入賞者

社外の競技会で快挙!

日本通運グループでは、運転、作業における安全性・品質の向上を目的として、厚生労働省、国土交通省の外郭団体が主催する競技会に積極的に参加しています。出場を希望する社員は、競技会での優勝を目指し、日々、安全運転・安全作業の実践を通じ、技能の研鑽、知識の習得に励みます。そのような努力の結果、培われた技能を職場に持ち帰り、指導員として職場の仲間の技能向上に向けた指導・教育を行います。

2014年9月に開催された第29回全国フォークリフト運転競技会(主催:陸上貨物運送事業労働災害防止協会)では、日本通運グループの出場者が優勝し、厚生労働大臣賞を受賞し、準優勝も受賞しました。また、10月に開催された第46回全国トラックドライバー・コンテスト(主催:公益社団法人全日本トラック協会)では、日本通運グループの出場者9人が入賞。トレーラ部門と女性部門で優勝となりました。



全日本トラック協会トラックドライバー・コンテスト(女性部門優勝者)

全日本トラック協会トラックドライバー・コンテスト(トレーラ部門優勝者)



安全・安心

私たち日本通運グループは、皆様の安全・安心な暮らしに貢献できる物流を目指しています。

日本通運グループは、あらゆる物流ニーズにお応えしています。常に最優先されなければならないことは、「安全」です。

安全の確保は最も重要な社会的責任であり、そのための安全管理の取り組みに特に重点を置いています。

安全への取り組み

安全の誓い 安全シンボル

安全の誓い

私たちが日本通運グループである以上、お客様への信頼に応じ、社会の発展に貢献する責任を負います。
私たちが、その責任を遂行し、社会の信頼に応じ、お客様の安全と安心を実現するために、
また、お客様とお客様の安全と安心のために、業務遂行の過程で取り組むべきこと、
私たちが、この誓いを胸に刻み、日々実践し、この「安全の誓い」を遂行します。

私たちは、
法令・ルールを遵守し、安全を最優先します。

私たちは、
過去の事故・災害を忘れず、これを教訓とします。

私たちは、
日々危険予知活動を実行します。

私たちは、
技能の向上につとめ、安全作業を実施します。

私たちは、
常に安全意識を持ち、事故・災害ゼロを実現します。





安全シンボル「風と光の詩-A」
作：御宿 至

2015年度安全衛生管理方針

安全衛生の確保は企業存立の根幹をなすものであり、企業の社会的責務である。

人間尊重に根ざした経営理念にもとづき、以下を定め実施する。

1. 規律ある職場風土の実現
2. 基本とルールの順守と危険感受性の強化
3. 職場が自ら課題を発見し、解決する能力の強化
4. メンタルヘルス対策・生活習慣病対策の推進
5. 自発的な健康管理への取り組みの推進

教育・指導体制

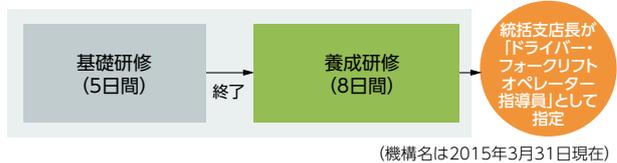
日本通運グループでは現場での事故・災害を防ぐためトラックドライバーやフォークリフトオペレーターの教育・研修に力を入れています。すでに免許を持っているドライバーやフォークリフトオペレーターも、日本通運独自の研修と試験を経てはじめて運転・操作業務に就くことができます。特にドライバー・フォークリフトオペレーター指導の中核的な役割を担う社員は、研修に集中できる教育環境と万全の設備を誇る「伊豆研修センター」

で「指導員養成研修」を受講。安全確保と品質向上の両面での徹底した教育・研修を受け、「指導員」に認定された後、各支店に戻り、仲間のドライバー・フォークリフトオペレーターの指導に当たります。さらに指導員に認定された後も、技能向上と最新知識の習得のため、定期的なフォローアップ研修を受けます。

ドライバー・フォークリフトオペレーターの教育体制



ドライバー・フォークリフトオペレーター指導員制度



日通グループ全国ドライバー・フォークリフトオペレーターコンテスト

日本通運グループでは、交通ルールの順守と省燃費運転を取り入れた運転技能ならびに整備点検技術の向上を目指し、「日通グループ全国ドライバー・フォークリフトオペレーターコンテスト」を毎年開催しています。これは交通事故・労働災害の防止、環境負荷の低減、及びローコストの推進に努めるとともに、ドライバー・フォークリフトオペレーターにプロとしての自覚と誇りを持たせ、社会的責務を自覚させることを目的としたものです。



安全・安心

日通安全衛生マネジメントシステム (NSM)

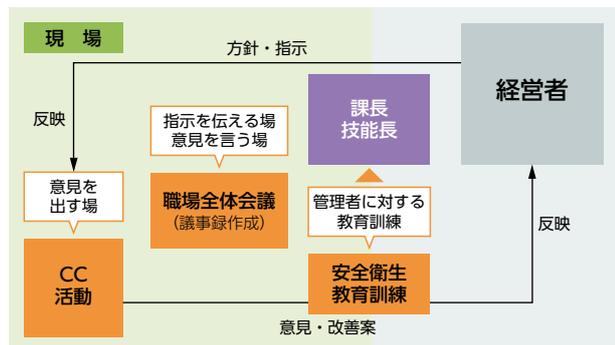
2010年4月、日本通運グループはそれまでの安全衛生管理体制を見直し、日通安全衛生マネジメントシステム(以下NSM: Nittsu Safety & Health Management System)を導入しました。このシステムは、以下の3本の柱から成り立っています。

一つ目の柱である「職場全体会議」は、会社の方針や考えを、経営トップから職場の第一線まで効果的に伝える会議です。

二つ目は「チャレンジサークル(CC)活動」です。各職場の問題点や安全確保について話し合う小集団活動です。

三つ目は管理監督者層への安全衛生教育訓練です。

NSMは、この三つの柱をPDCAの考え方で継続的に機能させながら、よりよい職場をつくりあげようとするシステムです。日本通運グループはより確かな安全衛生管理体制の構築を目指し、このNSMを推進しています。



関係会社・協力会社の安全対策について

支店作業会社は別の独立法人であり、安全への取り組みは、その会社の業態に応じて各社が責任をもって実施していますが、日本通運グループとして、安全に対する対策は当社と同じ基準で取り組む必要があることから、支店作業会社への安全に関する教育・指導については、本社の指導のもと、管理支店の責任者が当社に準じた内容で取り組むよう指導しています。

また、2011年からは、安全・品質に限定して、関係会社、協力会社との安全協議会を半年に1回各支店単位で実施して、お客様への安全・安心の輸送サービス提供に努めています。



安全協議会の様子

長時間労働への対応

長時間労働者撲滅の取り組み

日本通運では、長時間労働の撲滅に向け、社長のトップダウンにより、一定時間以上の超過勤務者の撲滅に取り組んでいます。具体的には、システム活用による管理等を行い、超過勤務時間が一定時間を超えそうな場合には、管理者が仕事の配分に特に注意を払い、支店の管理部門も一体となって全体で改善を図っています。

また、結果的に一定時間以上の超過勤務者が発生した場合は、役員会に報告がなされ、経営トップの強い意思のもとで改善を図っています。こうした取り組みを継続することにより、長時間労働の撲滅に取り組んでいきます。

労働時間管理の取り組み

日本通運では、パソコンの稼働時間及びデジタル式運行記録計の始業・終業時刻に連動して労働時間管理を行っています。客観的なデータと連動させることによって、適正な労働時間の把握が容易になりました。

また、これらのデータを、会社として長時間労働者削減に取り組む基礎データとして活用しています。

メンタルヘルスケア

日本通運グループでは、メンタルヘルスケアについて、正しい知識を持つことに重点をおき、また、医療の専門家へのつなぎを重要と考え、以下の4つのメンタルヘルスケアを推進しています。加えて、定期的にストレスチェックを実施し、ストレスサインの早期発見に活用しています。

セルフケア

「心の健康づくりに関する情報配信」と題して、従業員向けに定期的に案内しています。また「あなたと私のこころノート」という小冊子を作成、従業員へ配布し、本人やその家族及び職場の同僚のメンタルヘルス不調に対して、早期対処を図るために活用しています。なお、当趣旨から、ご家族にもお読みいただいています。



ラインによるケア

階層別教育として、課長昇職時にメンタルヘルス講習を開催しています。また、ストレスチェックの結果を用いた職場環境の把握と改善に努めています。



保健指導員の講習風景

外部の専門家・機関を利用したケア

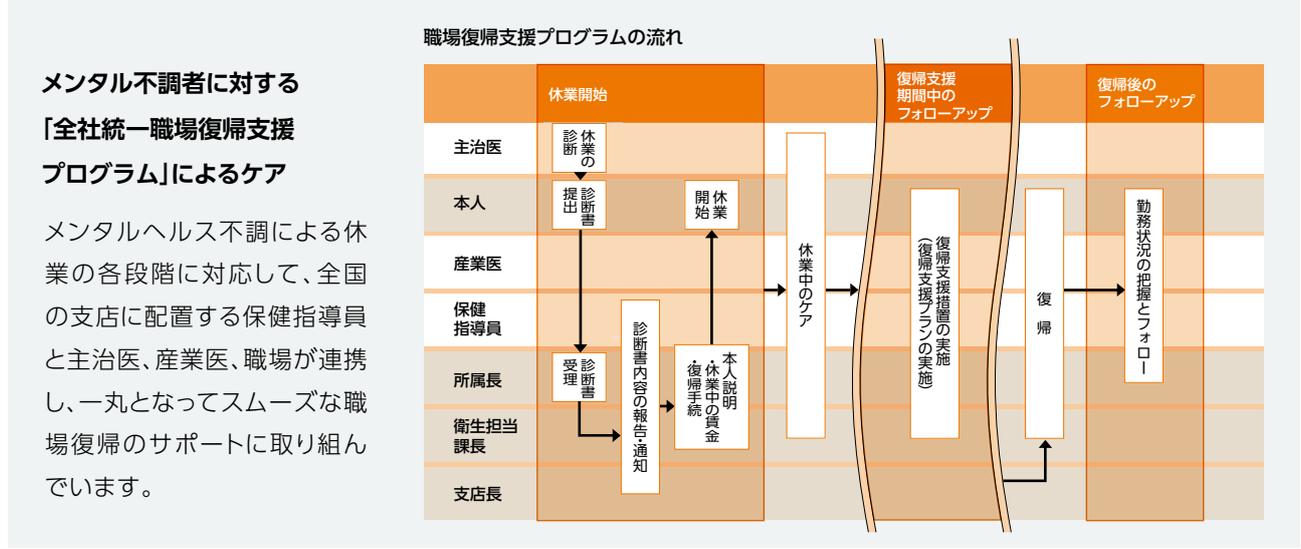
社外相談窓口「こころとからだの健康相談」を設置しており、従業員やご家族がインターネット及び電話によって相談できます。

「こころとからだの健康相談」

- メンタルヘルス相談
- 健康相談
- 育児・介護相談 等

保健スタッフ等によるケア

全国の支店に約180人の保健師・看護師の資格を持った保健指導員を配置し、メンタルヘルスの相談を受ける体制を整備しており、その保健指導員向けにメンタルヘルスのスキルアップのため、外部講師(産業カウンセラー)を招いた講習を開催しています。



安全関連データ

輸送の安全に関する実績額(2014年度)

項目	(単位：百万円)
安全担当人件費(全国)	1,510
教育関係(本社教育)	494
図書印刷	3
日通グループ全国安全衛生大会	1
運行管理システム(デジタルタコグラフ)関係	1,902
事故災害防止啓発用品等	6
SASスクリーニング検査	26
その他安全対策	115
計	4,057

自動車事故報告規則第2条に規定する事故に関する統計(2014年度)

事故の種類	件
路外逸脱	2
衝突	2
死傷	4
車両故障	2
健康起因	1
計	11

安全性評価事業の認定取得状況(2015年1月時点)

日本通運累計認定事業所数	532事業所
日本通運グループ認定事業所数	256事業所

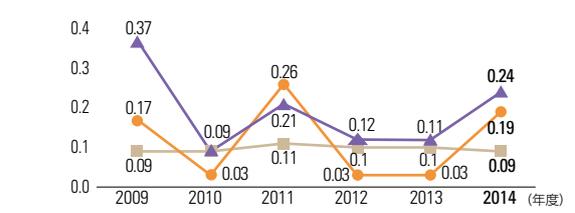
労働災害の指数



※1 度数率とは労働災害の発生割合を表す国際指標で
 $100万労働時間あたりの死傷者数 = \frac{\text{死傷者の数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000,000$

※2 同業者とは道路貨物運送業者の数値

●強度率^{※3}



※2 同業者とは道路貨物運送業者の数値

※3 強度率とは労働災害による怪我の程度を表す国際指標で
 $1,000労働時間あたりの損失日数 = \frac{\text{労働損失日数}}{\text{延べ労働時間数}} \times 1,000$

能力を伸ばす機会を提供し、 自律型人材と次世代のリーダーの育成を目指す

ナショナルスタッフ経営職候補者研修

海外現地法人採用者のなかから、将来の経営幹部にふさわしい人材を育成することにより、グローバルロジスティクス企業としての成長を目指しています。2012年度にスタートしたこの研修では、3回にわたる延べ15日間の集合教育、eラーニング、インターネット上でのディスカッションを実施しています。



研修風景

出張研修(美術品事業部)

日本通運は、これまで長年にわたり培ってきた日通美術の高度な技術を全国の美術品取扱店所へ展開するとともに、確実に次世代へ引き継いでいくことを目的に、全国の支店からの要請に応じて専任スタッフを派遣し美術品取扱いの出張研修を実施しています。



研修風景(座学)



研修風景(実技)



ナショナルスタッフ経営職候補者研修の受講者たち

人材

私たち日本通運グループは、従業員一人ひとりが十分に能力を発揮できるように人材の育成を行います。日本通運グループが求める人材とは、企業理念の実践を通じて自らの行動規範をもって自己成長を図る人です。そのために、「ビジョン(日通グループのあるべき姿)」や「日本通運グループ行動憲章」にもとづき、従業員を大切に、働きがいのある職場環境の実現を推進します。

人事に関する考え方

日本通運では人事制度の基本理念として、次の三原則を掲げています。

- **人間尊重** 従業員を単なる労働力としてのみとらえるのではなく、感情や意志をもった一人の人格としてとらえる。
- **成果主義** 実証性のある成果にもとづく能力中心の人事を行う。
- **現業重視** 有能な人材を努めて現業部門に配置する。

従業員の状況(2015年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数
32,510人 (男性28,280人 女性4,230人)	42.2歳	18.3年

多様性と機会均等

女性社員の活躍

企業を発展させていくためには、女性の活躍が不可欠であることはいうまでもありません。そのため、日本通運では女性社員の雇用を積極的かつ意識的に進めています。

また、日本通運では、日本経済団体連合会(経団連)の取り組みに賛同し、女性の役員・管理職登用に関する自主行動計画を策定しました。

内容については、自主行動計画のとおりであり、経団連のウェブサイトに掲載しています。

社員採用数の推移

年度	2011	2012	2013	2014	2015
採用数(人)	637	505	516	499	730
女性の採用数(人)	185	157	137	153	228
女性の割合(%)	29.0%	31.1%	26.6%	30.7%	31.2%

自主行動計画

日本通運では、グローバルロジスティクス企業として持続的な成長を実現するため、従業員の多様性を尊重し、一人ひとりが活躍できる職場づくりを推進しております。特に女性の活躍推進については、多様な働き方に対応した両立支援制度の拡充を行い、管理職をはじめとした階層別での研修などを通じて、女性が働きやすい職場風土を醸成しながら、女性管理職数を継続的に増やしていきます。

主な取り組み

- 女性を対象としたキャリアアップ研修の充実
- 管理職に対するダイバーシティ・マネジメント研修の実施
- 総合職新卒採用者の女性比率を30%以上確保
- 長時間労働の是正をはじめとしたワーク・ライフ・バランスの推進

障がい者雇用

障がいのある方の雇用促進については、全国の各拠点で職域拡大を図り、また、1997年10月には日通ハートフル株式会社を設立、1998年5月に特例子会社の認定を受ける等、積極的に取り組んでいます。

日通ハートフルでは、本社ビル内のメール便事業や名刺印刷事業等を行っています。そのほか、障がいのある方を日本通運の首都圏各事業所へ派遣するといったビジネスサポート事業を展開しており、それぞれの適性に合った業務に従事しています。ビジネスサポート事業では、専任の管理者を配置し、本人、家族、特別支援学校等の方々と連携を密に取って、障がいのある方が安心して働くことのできるよう努めています。

障がい者雇用率の推移

年度	2010	2011	2012	2013	2014
障がい者雇用率(%)	2.04%	1.92%	1.95%	1.98%	1.96%

人材

外国人留学生の活躍

グローバルな事業展開において、日本と海外各国との懸け橋となりうる人材の育成も企業の成長に不可欠です。外国人留学生は、日本の文化や慣習に理解があり、かつ海外各国での事情に精通している特性があります。

日本通運では海外現地法人採用者の育成と同時に、これら外国人留学生の特性を活かした活躍の場を広げるべく、新たな正社員制度の整備を行い、留学生の雇用を始めました。

雇用された留学生は、日本と母国との勤務により、海外拠点の事業展開を拡充する役割だけでなく、多様な価値観を融合した新たなビジネス領域を創る推進力として、今後の活躍が期待されます。

従業員の能力開発(=人材育成)

企業が持続的成長を果たしていくためには、「人材を育成する風土」が何より重要です。

また、変化が激しく、厳しい経営環境のもと、自律型人材と次世代のリーダーを育成することが求められています。

さらに、営業力・現場力の強化やCSRの実践のための教育を推進し、経営計画の実現に貢献する人材の育成を行うことも重要な課題です。

こうした要請に応えるため、2013年度からは次の教育訓練方針を定め、人材育成を推進しています。

教育訓練方針(日通グループ経営計画2015の3カ年)

- A. 自律型人材の育成
- B. グローバル人材の育成
- C. プロフェッショナル人材の育成
- D. 企業理念の浸透と企業倫理の確立
- E. グループ経営の強化
- F. 人材育成部門の役割、機能強化

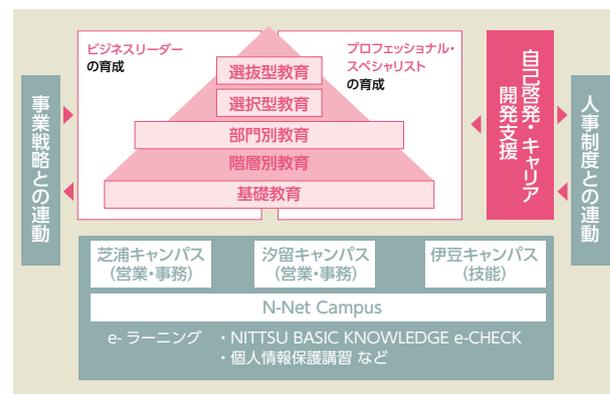
NITTSUグループユニバーシティ

日本通運グループでは、物流業界をリードするプロフェッショナル人材の育成を行うため、2010年4月に「NITTSUグループユニバーシティ(内部組織)」を設立しました。従来の人材育成戦略・体系を一元化したうえで、毎年見直しを行い、従業員の知識・技能の習得、向上を図っています。

また、自己啓発を目的とした通信教育講座の拡充や社外講師による「NITTSUビジネススクール」の開催等、従業員が自ら取り組む「学びの場」を広く提供しています。

これらの施策により、日本通運グループの「知」と「技」を結集し、新たな価値創造への挑戦を目指すとともに、人材を育成する風土づくりの推進に、グループを挙げて取り組んでいきます。

人材育成フレーム(全体イメージ)



海外業務研修員制度

日本通運では1958年に海外へ駐在員を初めて派遣し、1964年に海外業務研修員制度を開始しました。当初は数名の派遣からはじめましたが、今では毎年約50人の若手社員を一年間(地域により二年間)、世界各国の海外現地法人へ派遣し、実務を通じた業務研修を実施しています。これまでに派遣した研修員数は1,600人を超え、グローバルロジスティクス企業を追求する日本通運の海外要員育成に大きく寄与しています。

52人
を22カ国27社へ派遣
(2014年度)

Topics

九州ブロック「上海REWARDS研修」を開催

2014年7月、グローバルロジスティクス業務の知識を深めることを目的とした業務研修を、九州ブロックの若手営業スタッフ16人を対象に、初めて中国の上海で開催しました。

従来は、グローバル在庫管理システム「REWARDS」の基本操作の習得を目的とした研修を中国現地スタッフ向けに行っていましたが、REWARDSに接する機会が少ない日本国内の営業スタッフにも有効と考え、開催したものです。

受講生は、研修初日に世界最大のコンテナ港である上海・洋山港を視察。オフィスで中国内物流の現状などの座学を、トレーニングルームでは実作業と同じ機器を使っての実習を受けました。その後、実際にREWARDSを運用している上海市内の拠点を訪ね、日本向けの輸出ハブ倉庫や検品検針室、店舗向けDC（ディストリ

ビューションセンター）などを見学し、現場スタッフと活発な意見交換を行いました。

東アジア地域では、今後も、同研修を日本国内の各地域ブロックへ幅広く紹介し、グローバルロジスティクス営業知識の習得をサポートしていきます。



九州ブロックの受講者の皆さん(上海REWARDSトレーニングルームにて)

働きやすい職場づくり

次世代育成支援への取り組み

日本通運では、「次世代育成支援対策推進法」にもとづき、すべての社員がその能力を業務に十分発揮することを前提に、子育てをはじめとする生活全般と仕事とのバランス、いわゆるワーク・ライフ・バランスについて多様な考え方を尊重し、それぞれのライフデザインを自律的に実現することや、地域における子育てを中心とする活動に積極的に貢献し、企業市民として社会的責任を果たすことを目指しています。

2013年4月から2015年3月末までの計画期間においては、男女あわせて292名が育児休業を取得しまし

た。2015年4月から引き続き「育児休業の取得推進」や「所定外労働時間の削減に向けた意識啓発の実施」、また地域貢献活動の一環として「職場体験学習の受入れ」に取り組んでいます。

また、「人口急減・超高齢化社会」が到来しつつある中、女性や高齢者など多様な人材の活躍を推進するため、「仕事と育児・介護の両立支援」に取り組んでいくとともに、社員の働き方を改革し、職場の労働生産性を持続的に向上させていきます。



コミュニティへの参画

HIGHLIGHTS

日本通運らしい活動を各地で展開

ミャンマー祭り2014に出展

2014年10月18日、19日の2日間、当社は東京都港区の増上寺で開催された「ミャンマー祭り2014」に出展しました。同展は今年で2回目の開催で、期間中5万9千人の方々が訪れ大盛況となりました。

当社ブースでは、ASEAN域内ネットワークやクロスボーダー輸送、重量物・プラント輸送、海外引越サービス等のパネル展示やCM上映などのほか、国際物流の相談窓口を設置しました。ミャンマーへの進出を考えてい

る企業関係者やASEANのネットワークに興味を持っている方など、2日間で約1,500名が当社ブースを訪れました。



大勢のお客様で盛り上がったゲーム大会



子どもたちに「世界日通。」のロゴ入り風船をプレゼント

小学校で地球温暖化をテーマにした出前授業を実施

2014年7月15日、山形県飯豊町立第一小学校の4年生27名に、「地球にやさしいエコな引越し」をテーマとした出前授業を行いました。

出前授業では、当社の引越商品「えころじこんぼ」で使用している「ネット付き毛布」や「食器トランク」などの反復資材を使った引越しと、昔ながらの段ボールや使い捨て梱包資材を使った引越しとで、出されたごみの量を実際に重さを量って比較しました。

反復資材を使った引越しではほとんどごみが出ず、子どもたちからは驚きの声が上がっていました。

当社では今後も小学校や中学校での環境教育支援として出前授業を行い、子どもたちの環境問題への関心を高めていきます。



一人ひとりが、3R(リサイクル、リデュース、リユース)を意識していくことが重要だと子どもたちも気づき、「マイバッグを持って買い物に行きたい」「マイ箸を使いたい」など、日頃から色々取り組みたいという声が高まりました。

Point

今回の出前授業は、当社が2007年から飯豊町に日通の森を設置し、森林育成活動を行っていることから、飯豊町の小学生にも地球環境の大切さを考えるきっかけを作ればという思いのもと実施しました。

日本通運は今後も、「日通の森」での森林育成活動や出前授業を通じて、子どもたちに地球温暖化防止や生物多様性保全の大切さを伝えていきます。

世界の文化遺産保護への貢献

私たちは長年培ってきた高度な輸送技術やノウハウの公開を通じて地域社会との融合を目指すとともに、世界の貴重な文化遺産の保護に貢献しています。

また、輸送技術を次世代へ伝え、新たな輸送技術の開発を目指し、専任スタッフの教育・育成にも力を入れています。



「日本国宝展」の輸送展示作業



物流博物館美術品梱包講座の開催

Close Up 1

現地スタッフへの技術指導

大エジプト博物館保存修復センタープロジェクトに参画し、現地スタッフに美術品取扱いの技術指導を2015年2月までに7回にわたり実施しました。



大エジプト博物館保存修復センター実技指導

Close Up 2

日通美術の技を学生に伝授

私たちは大学で学芸員課程を履修する学生等に向けた「美術品取扱い・梱包講習」を通じて、豊富な経験の中で培われた技能や知識を次世代に伝承することにより社会に貢献しています。



学生向け美術品取扱い・梱包講習



エボラ出血熱感染地域へ个人防护具を輸送

2014年12月、国際協力機構（JICA）が実施した西アフリカ、エボラ出血熱感染地域への支援物資輸送において、当社は日本からドバイまでの航空輸送を行いました。

JICAは、リベリア、シエラレオネ、ギニア、マリからの要請を受け、東京都から提供のあった个人防护具約72万セットを各国に提供しました。当社はこのうち、約68万セットについて、日本での検品・梱包作業からドバイまでの航空輸送を実施しました。また、到着地においても中東日通が荷受・保管業務を担い、発着で一貫した支援物資の輸送を行いました。

コミュニティへの参画

私たち日本通運グループは、積極的に社会とのコミュニケーションを図り、社会から信頼される存在として、社会とともに発展することを目指します。

日本通運グループの活動は、道路・鉄道・港湾・空港等の公共の財産である社会基盤の上で成り立っています。

このように私たちの活動は、社会と密接に関わることから、日本通運グループ企業理念に掲げた「私たちの誇り それは信頼される存在であること」を実現できるよう、精力的に取り組んでいきます。

雇用の創出

障がい者の働く機会を提供

日通トランスポートは2014年6月16日、千葉県長生郡長南町の「わーくはびねす農園」内にニットラファーム事業所(にっとらふぁーむ)を開設しました。

この施設は、障がい者の方々に安心して楽しく働いてもらうことを目的に運営されているもので、全長45mのビニールハウス内の1区画で、小松菜、パセリ、レタスなどを栽培、収穫された野菜は日通トランスポートの各拠点に届けられ、大変好評です。

日本通運グループは、今後も様々な人々の社会参加を支援していきます。



育てている小松菜



にっとらふぁーむの様子

緊急時援助

指定公共機関としての社会的責任

日本通運は、災害対策基本法により、貨物自動車運送事業者として指定公共機関に指定されています。また日本の各地で、2011年の東日本大震災を契機に出てきた災害ロジスティクスの構築という新しい社会的課題にも、自らの社会的責務と捉えて取り組んでいます。

2014年8月に発生した広島市の土砂災害では、広島県および広島市から要請を受け、市の保管施設と各避難所との間の支援物資の配送を、日本通運グループの総力を挙げて実施しました。



支援物資の配送

寄付活動

カレンダーの寄贈活動

本事業所では毎年、カレンダーの有効活用を図っています。これは地域社会への貢献と3Rの取り組みの一環として2009年から行っているもので、お取引先からいただいたカレンダー、手帳等のうち使用しきれず廃棄処分していたものを、全国各地の福祉協議会や介護施設、児童施設等へお届けし活用していただいています。2015年1月には全国各地の14団体に合計1,540部をお届けし、感謝のお言葉を頂戴しています。



寄贈するカレンダー類

地域との交流

全国各地のお祭りに継続的に参加

日本通運グループでは、地元の方々と積極的に交流を深めながら、地域振興のために全国各地のお祭りや行事に参加・協賛しています。



青森ねぶた祭



徳島阿波おどり

日本通運Presents

「由紀さおり・安田祥子Songs With Your Life Concert」 「手づくり学校コンサート」

「21世紀の子どもたちに美しい日本の歌を伝えたい、歌い継いで欲しい」—そのような想いで、由紀さおりさん、安田祥子さん姉妹が始めた童謡コンサート。日本通運はお二人の思いに共感し、1995年からこのコンサートに協賛しています。

お二人が中学校を訪問し、体育館や講堂で生徒の皆さんと一緒に作りあげる文字どおりの「手づくり学校コンサート」にも2002年のスタート以来協賛。13年間に全国86校で開催しています。



手づくり学校コンサート

寄付や展示物の提供を通じて、物流博物館の運営をサポート

物流博物館は、公益財団法人 利用運送振興会によって運営されている日本で唯一の物流専門の博物館です。1958年に日通本社ビル内に創設された通運史料室を前身とし、物流を広く一般にアピールすることを目的に港区高輪に1998年に開館しました。

同館には、江戸時代以降の交通運輸にかかわる文書史料約6千点、美術工芸資料約2百点、実物資料約1千点、写真資料約10数万点、映像資料約2百点など、ほかに類を見ない特徴的で貴重なコレクションが収蔵されていますが、その多くが日本通運の寄贈・所有によるものです。

館内には物流の昔と現在の物流産業を紹介する常設展示室や映像展示室などがあり、「運ぶ制服着用体験」「昔の運ぶ道具体験」などの体験コーナーもあります。小中高生・専門学校・大学の見学や企業の社員研修などでの団体利用のほか、企画展や映画上映会、講演会なども随時開催されており、幅広い年齢層の方々に利用されています。

2014年度は、高度経済成長期の西関東の資材輸送を紹

介した「追憶・西関東の鉄道貨物輸送～鉄道貨物研究家・渡辺一策氏のフィールドノートから～」と、江戸から明治初期にかけての陸上輸送の変遷を辿った「街道の旅と輸送～江戸から明治へ～」という2つの企画展を実施しました。

日本通運は、寄付や展示物の提供などを通じて、物流博物館の運営をサポートしています。



物流博物館の外観

コミュニティーへの参画

職場訪問、職場体験の受け入れ

キャリア教育の一環として、中学生、高校生の当社への職場訪問や職場体験を受け入れています。職場訪問では当社事業内容の紹介や従業員との意見交換、職場体験では中高生の職業意識の醸成と、本人や家族が希望する進路選択に向け地域社会における実体験の場を提供しています。



職場訪問の様子

金を全額寄付しました。寺子屋学校の運営は、ミャンマーの宗教省および教育省から学校運営の許可を受けた僧院の住職、僧侶やボランティアによって行われます。

私たち日本通運グループは、学校教育支援等を通じて、今後もミャンマーの人材育成と同国の経済発展に寄与していきます。



ダマティバ寺子屋学校

2014年度全社実績

職場訪問22校

183名

受け入れ

職場体験42校

197名

受け入れ

教育支援

ミャンマーで寺子屋学校の建設を支援

日本通運グループは、ミャンマー・ヤンゴン市内で寺子屋学校の建設支援を行いました。ミャンマーには公立の小中学校があり学費は無料ですが、給食は無く、机や制服代が必要なため経済的に公立学校に通うことができない子どもが数多くいます。このため公立学校以外に政府が正規の学校教育機関と認める僧院やボランティアによる無償の寺子屋学校があります。寺子屋学校を卒業した子どもは、公立小中学校を卒業した子どもと同じく、公立高校に進学することができます。

2015年3月9日にオープンしたダマティバ寺子屋学校は、日本・ミャンマー国交樹立60周年を記念して、ヤンゴン市内に建設されたもので、面積は293m²、教室は4つ、生徒は275名在籍しており、私たち日本通運グループが建設資

北京物資学院物流学院と「日通奨学金」を設立

2014年10月23日、日通国際物流(中国)は、北京物資学院物流学院と、「日通奨学金」設立に関する協議書を取り交わしました。

北京物資学院は1980年に設置された大学で、その中でも物流学院は中国屈指の物流専門大学として知られ、日本の流通経済大学とも姉妹校として交流しています。

東アジア地域では今回の「日通奨学金」設立を機に、教育機関との交流をさらに深め、人材育成や就職機会の提供など産と学の連携を強化していきます。



「日通奨学金」契約式

環境保全活動

「日通の森」での森林育成活動

日本通運では地球温暖化防止および生物多様性保全のため、山形県飯豊町、鳥取県日南町、静岡県伊豆荊山の全国3カ所に「日通の森」を設け、従業員と家族による森林育成活動を2007年から行っています。

それぞれの活動地では主に春と秋の2回、町役場や地元の森林組合、NPOなどの協力・指導のもと、計画的に間伐や植栽を行っています。このなかで特に山形県飯豊町では2014年から冬季の活動も開始し、四季を通じた森林の保全に取り組んでいます。

かつてない気候変動が我々の環境に大きな影響を与えているなかで、当社の森林育成活動の意義と価値はますます高まっています。



ホド木作りの様子(山形県飯豊町)



森林育成活動に参加した皆さん(鳥取県日南町)

「エコプロダクツ2014」で出前授業を実施

当社は、2014年12月11日から13日の3日間、東京ビッグサイトで開催された「エコプロダクツ2014」に出展しました。同展は、企業・NPO・NGO・行政・自治体・大学・研究機関・一般生活者といった様々な立場の人々が集まり、それぞれのスタイルで環境に優しい持続可能な社会の実現を考える日本最大級の環境イベントとされています。

期間中は「想う・届ける・育てる」をテーマに当社の森林育成活動の取り組みや、保有する環境配慮型車両を展示しました。さらには引越用に繰り返し使える反復資材「えころじこんぼ」を使用した、ゲーム形式の「出前授業」も実施、来場した小学生などは、地球温暖化ガス排出を抑制する当社の商品を楽しみながら体験することができました。当社ブースには3日間で過去最多の9,121名が来場し、「親しみやすい内容で日通のイメージが変わった」、「日通の環境への取り組みに興味があった」など多くの感想が寄せられました。

今後も当社の環境活動の内容を多くの方に発信していきます。



当社ブース「出前授業」の様子

Topics

「桜並木プロジェクト」に参加

日通商事は、東日本大震災の被災地企業として復旧・復興のさらなる支援継続のため、「桜並木プロジェクト」に参加しました。

「桜並木プロジェクト」とは、2011年3月11日の津波到達最終地点にサクラを植え、100年に一度の割合で東日本一帯にくる可能性が大きいという地震と大津波に対し、世代を超えて語り継ぎ、将来予測される大津波の際

の「目印」となって人々の命を守る役割となることを願って、2011年から始まったプロジェクトです。2014年3月、東日本大震災で甚大な被害をこうむった仙台市若林区種次地区で、地元の方々および日通商事仙台支店の従業員とその家族により、合計16本のサクラの苗木を、次代の人々への願いとともに植樹しました。



桜並木プロジェクトに参加した皆さん



桜の苗木を植樹

コーポレート・ガバナンス

私たち日本通運グループは、コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、経営の透明性確保が重要であることから、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針としています。社会、ステークホルダーとの信頼関係を構築していくために、経営上の組織体制を整備し、必要な施策に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス体制

コーポレート・ガバナンスの考え方

日本通運のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」です。取締役会は、原則として毎月1回及び必要に応じて随時開催しており、経営上の重要な事項の決定、業務執行の監督を行っています。取締役は、15名以内とし、任期を1年としています。また、社外取締役2名を選任し、社外有識者の知見を取り入れるとともに、取締役会の業務執行の監督機能の強化を図っています。(2015年6月26日付開催の定時株主総会にて新たに社外取締役1名を選任し、就任する予定)

また、迅速な業務遂行を目的として、執行役員制を導入しています。2015年3月31日現在の取締役は15名、執行役員は29名(内11名は取締役兼務)です。監査役については、独立の機関として取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、主要な事業所への往査、連結経営の視点から子会社等の調査などを行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告することにより、客観的

な立場に立った監査機関として機能しています。2015年3月31日現在の監査役は4名(内3名は社外監査役)です。

内部統制システムの構築について

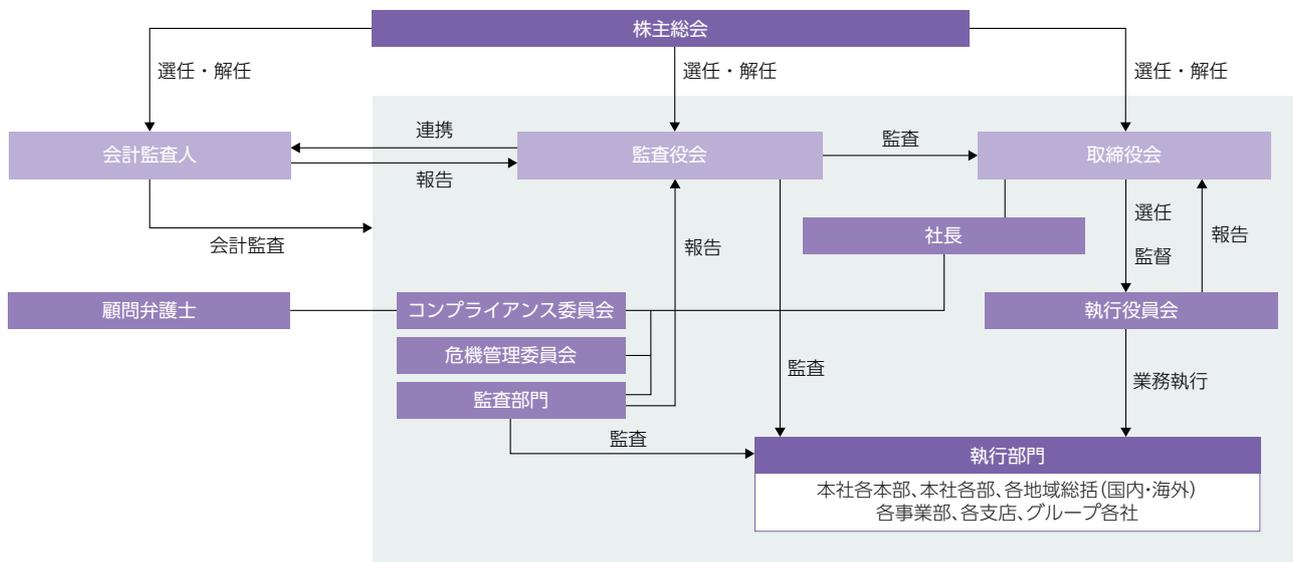
企業がその業務を適正かつ効率的に遂行するためには、内部統制システムの構築が重要です。日本通運では、「コンプライアンス」「リスク管理」「内部監査」「グループ会社の業務の適正化の確保」について、それぞれの規定、組織体制の下で、適正な業務が実効される統制システムとしています。

危機管理体制

危機管理体制の構築

日本通運では、『危機管理規程』のもと「災害管理規程」「海外危機管理規程」「システムリスク管理規程」「新型インフルエンザ管理規程」の4つの規程から危機管理体制を構築。広域災害や新型インフルエンザ、情報システムリスクをはじめ、海外での非常事態といったさまざまなリスクへの

コーポレート・ガバナンス組織図(2015年3月31日現在)



対応を定めるとともに、「日通グループ災害対策規程」にもとづき、グループ内での連携強化を図っています。

さらに、日本通運は「災害対策基本法」や「国民保護法（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律）」、及び2013年4月に施行された「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に定める「指定公共機関」に指定されており、東日本大震災においても、震災発生当日からさまざまな緊急物資輸送を行う等、被災地の復旧・復興に向けた活動に取り組み、指定公共機関としての役割を果たしてきました。

また、緊急時の備蓄品（食料、飲料水等）や新型インフルエンザ対策のため衛生用品（マスク、手袋等）を整備するとともに、災害による電話回線の断絶にも対応できるよう、本社関係部署をはじめ、全国主要拠点には衛星携帯電話や災害時優先携帯電話を配備し、非常事態における迅速な連絡体制を構築しています。

事業継続のための体制（BCM・BCP）

日本通運は、大規模災害や新型インフルエンザの蔓延といった脅威が発生した場合でも、事業の継続を可能とすべく、「事業継続管理（BCM）基本方針」及び「事業継続計画（BCP）」を策定しています。東日本大震災においても事業継続計画を迅速に発動することにより、緊急救援物資の輸送をはじめとして、事業の継続を図ってきました。

日本通運グループ各社は、自然災害、産業災害、人為災

害によって発生する非常事態に対し、従業員や家族の生命、健康を最優先しつつ、災害対策基本法や国民保護法、新型インフルエンザ等対策特別措置法に定める指定公共機関ならびに、サプライチェーンの一翼を担う社会機能維持者として求められる社会的責任を果たせるように、可能な限り事業の継続に取り組んでいます。

災害管理システム

日本通運では、「災害管理規程」にもとづき、管内において報告の対象となる災害が発生した場合、被災状況等を迅速に把握するため、各拠点単位に情報を収集し、イントラネット上の「災害管理システム」に必要事項を報告するように規定しています。

[報告を必要とする災害等の基準]

- 震度4以上の地震が発生した場合
- 台風、水害、火災等により、当該地域に被害が発生した場合
- 航空機、列車事故、爆発等により管轄する都道府県内に被害が発生した場合
- その他、本社災害対策委員会が必要と判断し、報告を求めた場合

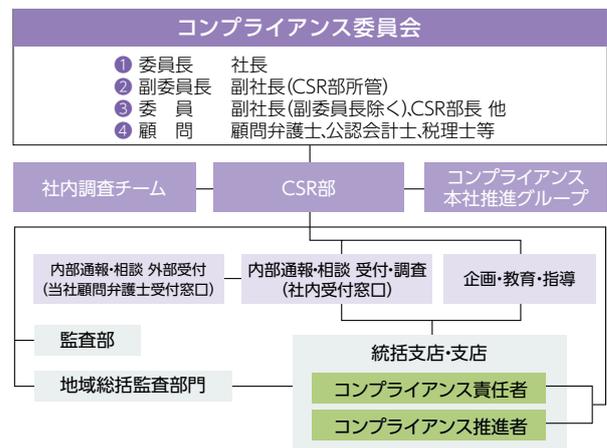


コンプライアンスへの取り組み （反競争的行為の禁止）

コンプライアンス経営の推進体制

日本通運ではコンプライアンス経営を重視し、2003年6月に「コンプライアンス部（現CSR部）」を設置しました。また同年10月には「コンプライアンス規程」を制定し、社長を

コンプライアンス経営推進体制（2015年3月31日現在）



BCM基本方針

① 人命・安全の最優先

会社は広域災害、新型インフルエンザ、火災、テロ、システム障害、いずれのリスクが発現した場合でも、従業員とその家族、関係者の人命・安全を最優先する。

② 社会に対する貢献

会社は、非常時においても、会社が果たすべき社会的使命を遂行する。また、国や地方公共団体、地域社会等から協力を要請された場合には、可能な限りこれに応じ、社会に貢献する。

③ お客様に対する影響の極小化

会社は、非常時において、当社の事業に支障が生じ、すべての業務を継続させることが困難となった場合には、予め定めた優先継続業務を継続または優先して復旧させ、お客様への影響の極小化に務める。

④ 法令順守の徹底

会社は、非常時においても、関係法令等を順守し業務を遂行する。

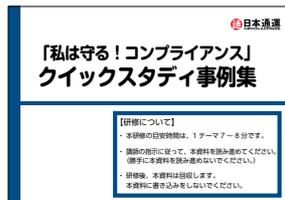
⑤ 平常時の備え

会社は、平常時から、日通グループ各社と連携を図って、非常用食糧、衛生用品等の備蓄を推進し、また、必要な訓練を計画的に実行するとともに、事業の継続に必要な経営資源の確保に努め、災害等の発生に備える。

コーポレート・ガバナンス

委員長とするコンプライアンス委員会を本社に設置するとともに、内部通報制度「ニツツウ・スピークアップ」を設ける等、誠実かつ公正な企業活動推進のための施策を講じてきました。

2014年度には第16回目となる「コンプライアンスに関するアンケート」を、全従業員、派遣社員を対象に実施、回収率は84.5%でした。今後、調査結果を踏まえた教育や職場内OJTを通じ、継続的にコンプライアンス意識の徹底を図ります。



AEO事業者としての日本通運

AEO制度とは、サプライチェーンに關与する貿易関連事業者全体において、貨物のセキュリティ管理と体制が確立し、事業者に対しては簡易・迅速な税関手続きを提供するというものです。

この制度の背景は、2001年9月に米国で発生した同時多発テロ以降、国際物流におけるセキュリティの確保と円滑化の両立に向けての取り組みが求められていることです。またAEO事業者とは、貨物のセキュリティ管理と法令遵守の体制が整備された組織であるとして税関から承認・認定された事業者です。

当社はAEO事業者として、2008年1月に特定保税承認者、2012年5月に認定



通関業者の承認・認定を受けています。この承認・認定は、当社の迅速な通関手続き等に寄与しています。

個人情報保護への取り組み

個人情報保護方針(項目)

- ① 個人情報に関する個人の尊重
- ② 個人情報保護体制の整備
- ③ 個人情報の安全管理措置
- ④ 個人情報の取扱いに関する法令、国が定める指針およびその他の規範の順守
- ⑤ 苦情および相談への対応
- ⑥ 個人情報保護マネジメントシステムの継続的改善

2011年7月22日改定(2005年4月1日制定)

日本通運グループにおける個人情報保護に関する取得認証

●プライバシーマーク

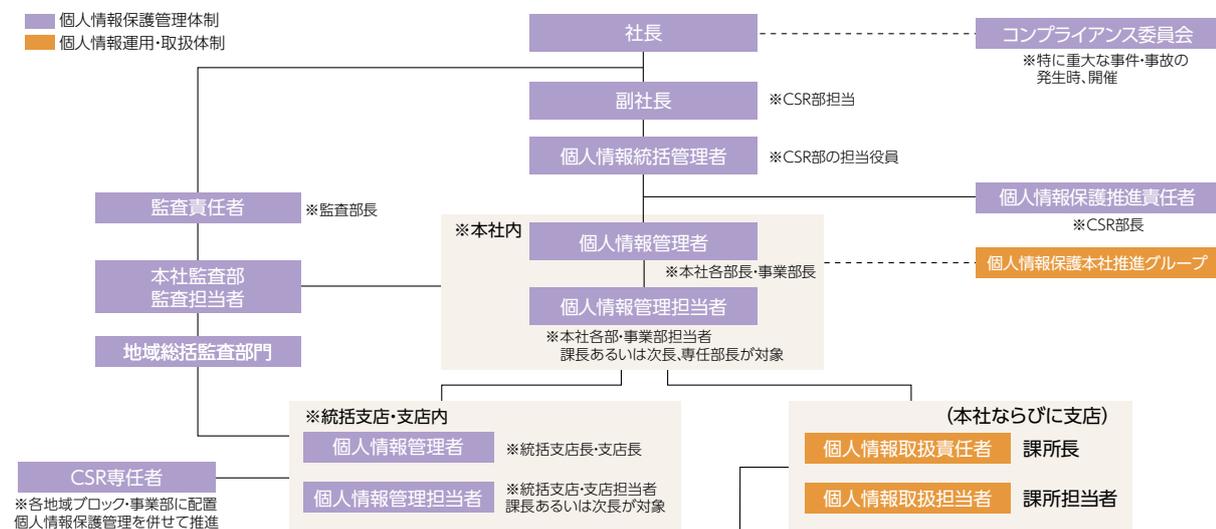
日本通運、日通商事、日通キャピタル、日通旅行、キャリアロード、名護イーテクノロジー、日通東京流通サービス、沖縄日通エアカーゴサービス

●ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度)

日本通運IT推進部、日本通運東京航空支店・国内貨物特輸部セキュリティセンター・情報システムセンター、日通情報システム、日通・パナソニック ロジスティクス・法人開発グループ・法人事業部・法人第2事業部・情報システムセンター、日通NECロジスティクス・営業統括本部・プラットフォーム本部・グローバルネットワーク事業部・第一グローバルソリューション事業部・第二グローバルソリューション事業部・第三グローバルソリューション事業部・本社地区各部門

(2015年3月31日現在)

個人情報保護管理・運用体制図(2015年3月31日現在)



2014年度CSR活動に関する第三者レビュー



経済人コー円卓会議日本委員会
専務理事兼事務局長
九州大学大学院経済学府客員教授

石田 寛



©CRT-Japan

る文脈についての理解を深めたことを確認しました (Step A、B)。また、日本通運株式会社が、グローバルな人権専門家とのダイアログをもち、自社の人権の取り組みについて意見交換を行ったことを確認しました (Step J)。さらに、有識者とのダイアログ結果や業界毎に重要な人権課題などを考慮し、3つのグローバルCSRテーマの下で、自社に関連するCSR課題を整理し、優先順位付けを行ったことを確認しました (Step C)。

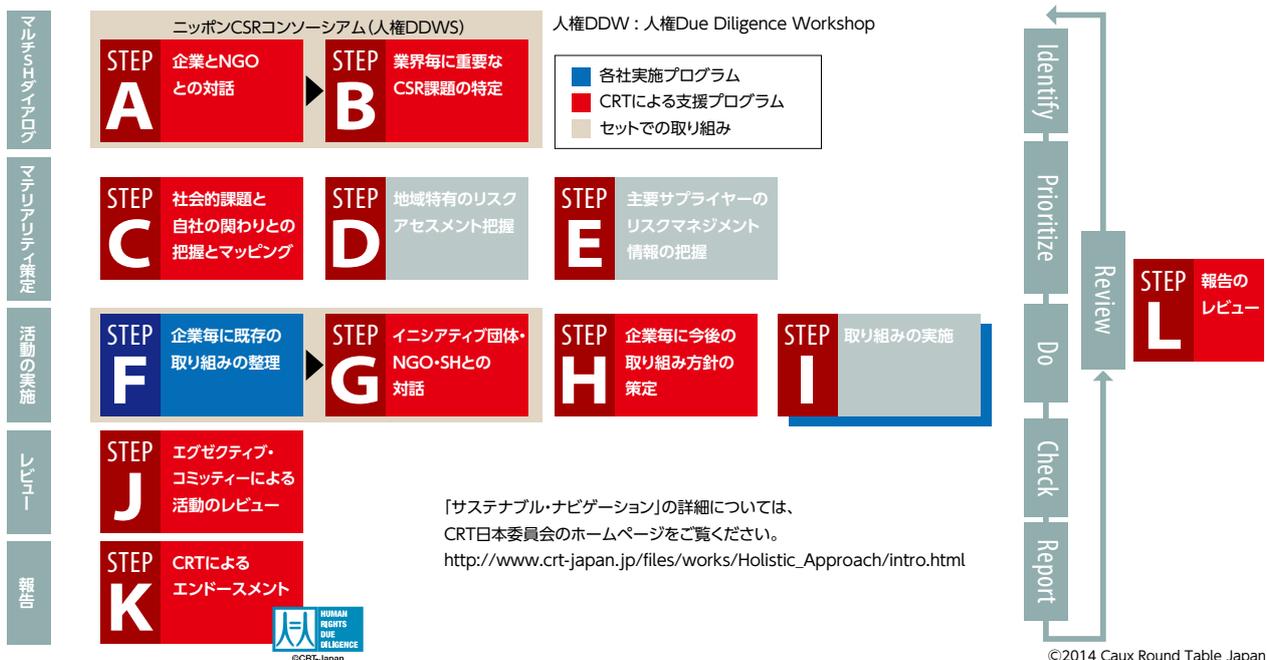
今後は、特定された重要課題に基づき、既存の取り組みの整理と今後の取り組み方針の策定、および負の影響の防止、軽減、必要な場合は是正に向けた具体的な取り組みを行っていかれることを期待します (Step H、I)。

サステナブル・ナビゲーションとは、グローバルスタンダードに適合した形でCSR活動を実践するために必要となる取り組みについて、経済人コー円卓会議日本委員会がまとめたものです。サステナブル・ナビゲーションを使うことで、何がどこまでできているか、また、これから何をすればよいかを確認し、継続的に活動を進化させながら、効果的なCSR活動を行えるようになっていきます。

1. エンドースメント

経済人コー円卓会議日本委員会は、日本通運株式会社が、「サステナブル・ナビゲーション」のフレームワークを理解した上で、ニッポンCSRコンソーシアムのステークホルダー・エンゲージメント・プログラムに参加され、「業界毎に重要な人権課題 v.2」に基づき人権課題とグローバルリスクとの関連性について同業他社やNGO等との議論を行い、ビジネスと人権との関連性および人権侵害の発生す

サステナブル・ナビゲーションと日本通運グループの取り組み状況



2014年度CSR活動に関する第三者レビュー

2. 2014年度の貴社の取り組みについて

評価できる点

- 2014年7～12月、ステークホルダー・エンゲージメント・プログラムに参加され、物流業界におけるビジネスと人権の関連性について、また、業界毎に重要な人権課題についての議論に参加した。
- 2014年9月、グローバルな人権専門家とのダイアログを開催し、自社の取り組みについて説明するとともに意見交換を行った。
- 2014年12月～2015年3月 上記で得た知見を踏まえ、自社に関連があり、重要性の高いCSR課題について優先順位付けを行った。

今後の取り組みに期待する点

Nippon Express' Global CSR(グローバルCSRテーマ)に基づき、今後の取り組みに期待する点について述べる。

1. 地球環境への責任

環境分野については既に様々な取り組みをされているが、対外的な評価向上のためにも、グローバルな文脈に則り、できていることとできていないことを整理し、事業戦略上の意味合いも考慮した上で、活動内容を検討されることを期待する。

2. 良識ある企業行動

「腐敗防止」については、国際的に(特にアジア地域において)非常に関心の高い課題であるだけでなく、貴社CSR報告書編集委員会においても「まずはリスクアセスメントを」という声が上がっており、貴社内においても対応の必要性が認識されている課題といえる。腐敗に関与しないという宣言だけでなく、実際にどこにリスクがあるのか、どのような活動を「誰」に対し「どこ」で行うのが効果的かといった具体的な活動レベルでの検討が望まれる。グローバルな文脈に則って効果的な活動を展開するために、知見をもつNGOなどとの積極的な協力を期待する。

3. 人権の尊重

人権課題は、社会の変化や事業内容の変化とともに変わりゆくものであり、自社の事業活動や事業上の関係から生じる負の影響について、常にアンテナを張っている必要がある。そのためにも、継続的な人権デュー・ディリジェンスと、どこで誰が何を懸念しているかを吸い上げ、対応する仕組みとしての苦情処理メカニズムの構築が今後一層求められる。特に、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けては、世界からの注目が集まるだけでなく、経済・社会・環境面における様々な変化が引き起こされると考えられる。「ビジネスと人権」への理解を一層深め、タイミングを逃さずに必要な行動をとっていく機動性と、これまでの取り組みの着実な進化を期待する。

4. その他

物流業界はビジネスの地理的な広がりや性質の異なる様々な輸送手段を使用するといった特徴をもち、一社のみでは解決できないCSR課題を多く抱える業界であるといえる。効果的かつ効率的にCSRを展開するため、グローバルなNGOや業界団体、また同業他社などと協力し、最新の情報を得ながらimpactとscalabilityを高めていくことが必要である。

「グローバル日通」と謳うということは、「グローバル」レベルでのCSRへの対応も同時に求められるということである。特に、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて日本企業への注目が高まっていく中で、この状況を自社のチャンスへと転換すべく積極的な活動を展開し、国際的な信頼の獲得へとつなげていかれることを期待する。

主な関連会社 (2015年3月31日現在)

日通商事	キャリアロード	日通エム・シー中国投資	塩竈港運送	境港海陸運送
日通トランスポート	日通・パナソニック ロジスティクス	日通機工	仙台港サイロ	函館エアサービス
日通不動産	日通NECロジスティクス	北旺運輸	日本海倉庫	日通旅行
日通総合研究所	太洋日産自動車販売	北日本海運	大阪倉庫	日本海運
日通キャピタル	日通情報システム	蔦井倉庫	徳島通運	上海スーパーエクスプレス
日通自動車学校	日通ハートフル	東北トラック	備後通運	

連結会社計266社

(海外会社については8-9ページをご参照ください)

日本通運株式会社 会社概要 (2015年3月31日現在)

会 社 名	日本通運株式会社 (NIPPON EXPRESS CO., LTD.)	代 表 者 氏 名	代表取締役社長 渡邊 健二
創 業 設 立	1872(明治5)年 陸運元会社 設立 1937(昭和12)年10月1日	資 本 金	701億7,527万円
本 社 所 在 地	〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号	株 主 数	6万6,228人
		従 業 員 数	3万2,510人
		事業用貨物自動車台数	1万4,501台

編集後記

「日本通運CSR報告書2015」をお読みいただきありがとうございました。

編集にあたっては従来同様、社内各部門から委員を募り、編集委員会を編成しました。編集委員は、初めにCSRに関する知識と世界的な動向を学習し、そのうえで、将来にわたって会社が経済、社会、環境に及ぼす大きな影響は何か、物流を通じてそれらの課題にどのように取り組めばいいのか、を複数回のワークショップで議論しました。

また、社外のステークホルダーとのダイアログやアンケートの結果は、私たちがいわば独りよがりを選んだテーマだけでなく、当社にとってのリスク、チャンス、そしてマテリアリティがグローバルに広がっていることも気づかせてくれました。「日

本通運CSR報告書2015」では、そうして明らかになったテーマを認識し、課題の解決に向けた取り組みを「Nippon Express' Global CSR」として対外的に発信することを方針の一つとしました。

私たち日本通運グループは、物流を通じこれからも持続可能な社会の発展に貢献していきます。私たちの活動を今後も「日本通運CSR報告書」でお伝えしていきたいと考えています。

編集委員

(順不同、敬称略)

飯田 知宏	安納 敏彦	北山 健	頼富 浩	岡本 匡史
長 敬子	濱田 啓太	亀川 浩一郎	家永 数馬	山方 隆之
渡邊 拓郎	小松 泰士	山下 啓	井岡 梓	尾川 竜一

事務局

鈴木 達也	阿部 幸子	小澤 徳子
大中 一起	皆川 広久	佐藤 健吾

企画・編集

日本通運株式会社 CSR報告書編集委員会(事務局:CSR部)

お問い合わせ先

日本通運株式会社 CSR部
〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号
Tel.(03)6251-1418 Fax.(03)6251-6719
URL <http://www.nittsu.co.jp/>

発行年月 2015年6月



CSR報告書編集委員会

当社へのご意見につきましては、上記ホームページの「お問い合わせ」のコーナーへお願い申し上げます。



題名 横浜鉄橋之図
 作者 五雲亭 貞秀
 製作時期 明治3年(1870)8月~10月
 神奈川県立歴史博物館所蔵 ※当社も同名作品(部分)を所蔵

本図は大判錦絵6枚続の横長の大きな作品で、明治維新後まもない横浜の風景を描いています。ここでは図の中心部分を使用しています。

本図の主題となっている大きく描かれた橋は吉田橋といい、東海道から横浜道を経て開港場・横浜に入る入口に架けられていました。もとは木橋でしたが、脆弱で馬車等の頻繁な通行に支障をきたすとされ、イギリス人の灯台技師・リチャード・H・ブラントンの設計により、明治2年に鉄橋に架け替えられました。鉄製の橋としては国内で2番目といわれています。この橋のためには開港場の治安維持のため関門が置かれ、通行者の取り締まりを行いました。現在の関内という呼び方も、この関門から内側を指したことからきています。

吉田橋は通行の要所となったため、作品にはちょんまげ姿の日本人を乗せた

乗用馬車、満載の荷を積んだ荷馬車や人が引く荷車、走りながらネコ車のような運搬具を押して荷を運ぶ人、騎馬の人物、三輪の自転車に乗る西洋の婦人、セダン(輿)に乗って行く人など、賑やかな交通の様子がいきいきと描かれています。また、水路に目を移すと、建設資材と思しき石材のような荷を運ぶ舟などさまざまな小舟、遠景には港内に碇泊している大型船の船影や波止場なども見えます。

「関外」と「関内」を結ぶ鉄橋によって、世界と直結した開港場は日本国内と隔てられていましたが、橋際の関門はこの作品が世に出た翌年に廃止され、海外との交流はますます活発になっていきました。開港場へと至るこの鉄橋は、見方を変えれば日本と世界を結ぶ「架け橋」でもあったといえるかもしれません。



CO₂の「見える化」
 カーボンフットプリント
<http://www.cfp-japan.jp>
 CR-DD01-15003

このCFP値は水なし印刷の算定に特化したCFP-PCRにより算定しています。

「日本通運グループCSR報告書2015」は、カーボンフットプリントを算定しています。左記マークの上部に記載された840gは、レポートの原材料調達からリサイクルされるまでのライフサイクル全体で発生する温室効果ガスをCO₂の量に換算した数値です。



このCSR報告書は、弊社のホームページからダウンロードできます。